

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和2年6月25日

【事業年度】 第87期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

【会社名】 高压ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澁谷 信雄

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 佳弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 池田 佳弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成28年3月	第84期 平成29年3月	第85期 平成30年3月	第86期 平成31年3月	第87期 令和2年3月
売上高 (千円)	76,213,682	75,767,529	79,693,430	84,671,527	83,598,202
経常利益 (千円)	5,154,768	5,105,980	5,386,515	5,778,430	5,828,938
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,087,211	3,326,182	3,240,736	3,491,404	3,805,756
包括利益 (千円)	1,071,591	4,515,003	4,368,215	2,949,516	2,846,007
純資産額 (千円)	47,823,190	51,426,230	55,024,878	57,031,298	58,829,646
総資産額 (千円)	75,905,325	79,829,957	84,330,382	88,092,802	87,492,628
1株当たり純資産額 (円)	849.78	916.05	980.08	1,015.73	1,050.41
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.91	60.24	58.70	63.24	68.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	61.8	63.3	64.1	63.6	66.2
自己資本利益率 (%)	6.6	6.8	6.1	6.2	6.6
株価収益率 (倍)	11.4	11.8	15.0	13.5	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,632,871	5,206,279	6,538,737	5,992,139	5,159,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,876,153	2,681,178	2,687,263	3,264,824	4,339,408
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	897,433	1,982,649	853,021	1,025,035	1,003,256
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	15,648,203	16,181,756	19,176,827	20,925,456	20,737,301
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	1,822 〔200〕	1,867 〔209〕	1,859 〔210〕	1,909 〔207〕	1,930 〔193〕

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第86期の期首から適用しており、第85期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	59,306,367	58,833,414	61,853,007	65,114,945	64,461,170
経常利益 (千円)	3,622,188	3,442,520	3,363,426	4,047,509	4,079,084
当期純利益 (千円)	2,284,063	2,331,070	1,700,642	2,358,102	2,854,591
資本金 (千円)	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009	2,885,009
発行済株式総数 (千株)	55,577	55,577	55,577	55,577	55,577
純資産額 (千円)	42,521,538	44,941,290	46,509,089	47,438,204	48,598,527
総資産額 (千円)	64,865,983	67,683,931	70,260,903	73,162,025	72,261,386
1株当たり純資産額 (円)	770.16	814.07	842.48	859.31	880.33
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	16.00	16.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.36	42.22	30.80	42.71	51.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	65.5	66.3	66.1	64.8	67.2
自己資本利益率 (%)	5.4	5.3	3.7	5.0	5.9
株価収益率 (倍)	15.4	16.9	28.7	19.9	13.9
配当性向 (%)	33.8	33.1	51.9	37.4	30.9
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	545 〔88〕	557 〔92〕	565 〔80〕	594 〔81〕	604 〔75〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	106.6 (89.2)	121.2 (102.3)	151.5 (118.5)	149.1 (112.5)	130.1 (101.8)
最高株価 (円)	690	780	993	1,040	907
最低株価 (円)	565	570	702	728	524

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載していません。

3 第85期の「1株当たり配当額」16円は、創立60周年記念配当2円を含んでいます。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第86期の期首から適用しており、第85期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

- 昭和33年 6月 中部ガス産業株式会社を設立、溶解アセチレン及びその原材料の販売を開始。
- 昭和34年 4月 三重アセチレン株式会社(現・三重工場)を吸収合併、溶解アセチレンの製造を開始。
- 昭和34年 8月 大阪府堺市(現・堺市中区)に工場を新設(現・堺工場)。
- 昭和34年10月 弘容通商株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年 3月 京都アセチレン株式会社(現・京都工場)を吸収合併。
- 昭和35年 9月 堺工場において接着剤の製造を開始。
- 昭和36年11月 和歌山県和歌山市に工場を新設(現・和歌山営業所)。
- 昭和37年 3月 高圧ガス工業株式会社に商号変更。
- 昭和37年 7月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 日本アセチレン工業株式会社(現・浜松営業所)を吸収合併。
- 昭和39年11月 兵庫県揖保郡揖保川町(現・たつの市)に工場を新設(現・播磨工場)。
- 昭和39年12月 東京都港区に東京営業所を開設。(旧・東京事務所……平成25年 5月 現・東京事務所へ移転)
- 昭和40年 8月 広島県豊田郡安浦町(現・呉市)に工場を新設(現・広島工場)。
- 昭和40年 9月 神奈川県高座郡寒川町に工場を新設(旧・神奈川工場……平成12年 1月 現・神奈川工場へ移転)。
- 昭和43年 7月 千葉市稲毛区に千葉営業所を新設(現・千葉工場)。
- 昭和43年 9月 愛知県大府市に工場を新設(現・名古屋工場)。
- 昭和44年 2月 千葉県佐倉市に工場を新設(現・佐倉工場)。
- 昭和49年 5月 九州電気工業株式会社(現・小倉工場・大分工場)を吸収合併。
- 昭和52年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年 5月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和53年 9月 兵庫県龍野市(現・たつの市)に工場を新設(現・竜野工場)。
- 昭和53年 9月 新潟高圧ガス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年 2月 日本ボンベ株式会社(現・連結子会社 高圧昭和ボンベ株式会社……平成13年 1月 商号変更)を株式買取りにより子会社化。
- 昭和54年10月 千葉県佐倉市に研究所を新設(現・東京研究所)。
- 昭和56年 6月 宇野酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年 6月 株式会社ユミヤマ(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年 8月 日東ガス株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)に資本参加。
- 昭和57年 8月 春日井ガスセンター株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年 8月 株式会社日新商会(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)に資本参加。
- 昭和60年12月 株式会社ガスコン(現・連結子会社 宇野酸素株式会社)に資本参加。
- 昭和61年 9月 カトウ酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 水島アセチレン工業株式会社(現・連結子会社 水アセ株式会社……平成29年7月 商号変更)を設立。
- 昭和61年10月 木本酸素株式会社(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)に資本参加。
- 昭和61年10月 スズカケミー株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

昭和61年12月 姫路工業ガス株式会社(現・連結子会社 合同サンソ株式会社……平成18年2月商号変更)を設立。

昭和61年12月 安浦アセチレン株式会社(現・連結子会社)を設立。

昭和62年5月 株式会社泉産業(現・連結子会社)に資本参加。

昭和62年11月 マル商ガス株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

昭和63年4月 北九州産業有限会社(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社……平成18年10月に共栄ガス株式会社に商号変更)に資本参加。

昭和63年5月 弘容通商株式会社(現・連結子会社)が株式会社エル・エヌ・ジー輸送(現・連結子会社)を設立。

平成元年9月 株式会社前田商会(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)に資本参加。

平成4年3月 滋賀県神崎郡五箇荘町(現・東近江市)に工場を新設(現・滋賀高圧ガス流通センター)。

平成5年8月 小野里酸素株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成5年12月 株式会社スミコエアー(現・連結子会社)を設立。

平成7年2月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成8年1月 ウエルテックダイサン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成10年10月 ニチナン株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成12年1月 神奈川県高座郡寒川町から平塚市に工場を移転(現・神奈川工場)。

平成12年5月 株式会社カネショー(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)を設立。

平成14年2月 宇野酸素株式会社を株式買取りにより子会社化。

平成15年3月 中国酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。

平成15年3月 砂金瓦斯工業株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成15年3月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)がアサヒ塗料興産株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成16年6月 ウエルテック株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。

平成16年10月 小松川酸素株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。

平成16年11月 大豊商事株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成18年3月 正光産業株式会社(現・連結子会社 ウエルディング・ガス・サービス株式会社)を株式買取りにより子会社化。

平成19年2月 気仙沼酸素株式会社(現・連結子会社)を設立。

平成19年12月 株式会社ナノテクフォトン(現・連結子会社 ウエルディングガス九州株式会社)を設立。

平成20年1月 株式会社三幸医療酸素(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。

平成20年8月 アイ・ジー・シー株式会社(現・連結子会社)を株式買取りにより子会社化。

平成20年9月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が杉田塗料商事株式会社(現・連結子会社)に資本参加。

平成21年4月 株式会社カネショーが日東ガス株式会社、株式会社日新商会及び正光産業株式会社を吸収合併し、ウエルディング・ガス・サービス株式会社に商号変更。

平成21年10月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)が株式会社川波(現・連結子会社)に資本参加。

平成23年2月 スズカファイン株式会社株式を追加取得により子会社化。

平成23年4月 宇野酸素株式会社が株式会社ガスコンを吸収合併。

平成23年4月 共栄ガス株式会社が木本酸素株式会社、株式会社前田商会及び株式会社ナノテクフォトンを吸収合併し、ウエルディングガス九州株式会社に商号変更。

平成25年5月 東京事務所を東京都千代田区内幸町に移転(現・東京事務所)。

平成25年9月 本社を大阪市北区中崎西に移転。

平成25年12月 ベトナムドンナイ省にKoatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成26年2月 スズカファイン株式会社(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。

平成26年2月 埼玉県さいたま市に工場を新設(現・大宮工場)。

平成27年 2月 仙台営業所に充填設備を新設し、仙台工場に改称。  
平成29年 4月 和歌山工場を堺工場に統合し和歌山工場を和歌山営業所に改称。  
平成29年 7月 岡山営業所を開設し同所内に充填設備を新設。  
平成30年 3月 株式会社 J C P (現・連結子会社) を株式取得により子会社化。  
平成30年 4月 浜松工場を合併会社 (現・清水アセチレン(株)) の設立により生産を終了し、浜松営業所に改称。  
令和元年 5月 三重県津市に工場を新設 (現・津工場)。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社49社及び関連会社17社で構成)においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売ならびに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (ガス事業)

当事業においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、L Pガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

#### 〔主な関係会社〕

##### (製造)

高圧昭和ボンベ(株)、安浦アセチレン(株)、春日井ガスセンター(株)、北海道アセチレン(株)、仙台アセチレン(株)、東日本高圧(株)

##### (販売)

宇野酸素(株)、(株)泉産業、ウエルディング・ガス・サービス(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、ウエルテックダイサン(株)、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水アセ(株)、小野里酸素(株)、カトウ酸素(株)、合同サンソ(株)、マル商ガス(株)、アイ・ジー・シー(株)、ウエルディングガス九州(株)、ウエルテック(株)、気仙沼酸素(株)、(株)三幸医療酸素、新潟高圧ガス(株)

##### (輸送)

弘容通商(株)、(株)エル・エヌ・ジー輸送

#### (化成品事業)

当事業においては、接着用、塗料用、建材用、粘着用等の合成樹脂系接着剤を主体に瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売ならびに塗装・防水工事業を行なっています。

#### 〔主な関係会社〕

##### (製造)

スズカファイン(株)、スズカケミー(株)

##### (販売)

(株)スミコエアー、杉田塗料商事(株)、アサヒ塗料興産(株)、(株)川波

##### (輸送)

弘容通商(株)

#### (その他事業)

当事業においては、L S Iカードを主体に、その周辺機器の販売、食品添加物の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

#### 〔主な関係会社〕

(株) J C P

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宇野酸素株式会社 (注3、4)	福井県越前市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員6名
高圧昭和ボンベ株式会社	大阪市北区	90,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 原材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員4名
弘容通商株式会社	大阪市北区	15,000	ガス事業 化成品事業	100.0	当社の製品・商品の運搬 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員4名
ウエルディング・ガス・ サービス株式会社	東京都大田区	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員4名、 当社従業員8名
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2名、 当社従業員3名
水アセ株式会社	岡山県倉敷市	20,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社従業員5名
合同サンソ株式会社	兵庫県相生市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
アイ・ジー・シー株式会社	兵庫県姫路市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
ウエルディングガス九州 株式会社	福岡県北九州市	30,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
スズカファイン株式会社 (注3)	三重県四日市市	412,340	化成品事業	100.0	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員4名 当社従業員1名
Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.(注3)	ドンナイ省(ベトナム)	1,153,345	化成品事業	100.0	当社の製品・材料の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員3名
ウエルテック株式会社	岩手県盛岡市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社従業員4名
気仙沼酸素株式会社	宮城県気仙沼市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社従業員3名
小野里酸素株式会社	茨城県古河市	50,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員2名、 当社従業員5名
ウエルテックダイサン 株式会社	大阪市北区	50,000	ガス事業	90.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員5名、 当社従業員4名
二チナン株式会社	東京都江東区	39,000	ガス事業	100.0	当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員3名
株式会社三幸医療酸素	兵庫県西宮市	10,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社スミコエアー	東京都千代田区	10,000	ガス事業 化成事業	85.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員3名、 当社従業員3名
株式会社泉産業	京都市南区	37,500	ガス事業	83.3	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員4名、 当社従業員3名
大豊商事株式会社	愛知県春日井市	10,000	ガス事業	80.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員5名
中国酸素株式会社	広島県呉市	20,000	ガス事業	78.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
砂金瓦斯工業株式会社	大阪市住之江区	10,000	ガス事業	70.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員3名
小松川酸素株式会社	東京都江戸川区	40,000	ガス事業	100.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員4名、 当社従業員2名
新潟高圧ガス株式会社	大阪市北区	10,000	ガス事業	65.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員2名
春日井ガスセンター 株式会社	愛知県春日井市	20,000	ガス事業	60.0 (5.0)	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員3名、 当社従業員2名
安浦アセチレン株式会社	大阪市北区	20,000	ガス事業	50.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 設備の賃貸 役員の兼任等：当社役員2名、 当社従業員3名
マル商ガス株式会社	青森県青森市	10,000	ガス事業	60.0	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼任等：当社役員1名、 当社従業員3名
カトウ酸素株式会社	和歌山県和歌山市	50,000	ガス事業	50.6	商品の仕入 当社の製品・商品の販売 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員4名
株式会社エル・エヌ・ジー 輸送	大阪市北区	30,000	ガス事業	80.0 (80.0)	当社の商品の運搬 役員の兼務等：当社従業員3名
スズカケミー株式会社	千葉県佐倉市	200,000	化成事業	100.0 (40.0)	商品の仕入 当社の商品・材料の販売 設備の賃貸 役員の兼務等：当社役員1名、 当社従業員2名
その他4社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。  
2 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有を内書で記載しています。  
3 特定子会社であります。  
4 宇野酸素㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

宇野酸素㈱

(1) 売上高	15,467,194千円
(2) 経常利益	1,178,151千円
(3) 当期純利益	762,350千円
(4) 純資産額	3,324,845千円
(5) 総資産額	5,659,125千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	1,388 [119]
化成品事業	446 [66]
その他事業	26 [4]
全社(共通)	70 [4]
計	1,930 [193]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。  
 2 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
604 [75]	40.4	15.0	5,353

令和2年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	385 [31]
化成品事業	136 [37]
その他事業	21 [4]
全社(共通)	62 [3]
計	604 [75]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループの企業理念

1. 「人と技術と環境の調和。無限の可能性に挑む。」という理念のもと、「創業の精神を忘れずに、アセチレンバウム（アセチレンの樹）の夢を追い求めて、限りない可能性の炎をもち続ける」グループ企業をめざします。
2. 「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できる経営を行ないます。
3. 全般的な経営の効率化を地道に推進し、企業体質の健全性を維持しながら、企業価値を高め、事業規模の拡大をはかります。
4. 「安全・安心をすべての基本姿勢」とし、創業以来一貫して、この姿勢を貫いております。
5. 「地域に密着した企業ブランド」を構築し、存在感のあるグループ企業をめざします。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「チェンジ&チャレンジ'20」（2016年4月～2021年3月）を推進し、持続的成長と企業価値の向上を目指した取り組みを進めております。最終年度の2020年度（第88期）には、売上高1,000億円、営業利益65億円をめざします。この中期経営計画の経営目標を達成するため、ガス事業、化成品事業、ITソリューション事業部門の3つの事業を柱に、健全で持続的な成長を可能とする企業体質の確立をはかりながら、多様な人材が活躍できる組織の機能整備や人材育成による経営基盤の強化、積極的な戦略投資により、コア事業の拡大ならびに収益を生む新規事業にチャレンジしてまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化をはかるために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

売上高経常利益率は前連結会計年度末の6.8%から6.9%へと0.1ポイント上昇しました。株主資本利益率（ROE）は、前連結会計年度末の6.2%から6.6%へと0.4ポイント上昇しました。なお、当連結会計年度の株主資本利益率（ROE）の上昇は主として、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものです。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う世界的な経済活動の大幅な停滞により、国内景気の悪化が懸念される不透明な状況が続くものと思われまます。

従業員の健康、安全を最優先に考え新型コロナウイルス感染症拡大防止として、従業員どうしの接触を減らしていくことを目的に、在宅勤務やWeb会議の推進、ソーシャルディスタンスの確保等の必要な施策を行なってまいります。また、新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であり、経済活動への影響は現時点では予測できない状況となっております。このため、翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、現時点において合理的に算定することは困難であります。

当社グループは、安全操業と安定供給体制の強化を一層推し進めるとともに、市場環境の変化を的確に捉え、国内外の成長分野への積極的な投資や、各事業における一層の競争力強化と生産性向上、コスト低減に取り組みながら、積極的なチャレンジを続けてまいります。

また、緊急時の事業の継続・早期復旧をはかるための生産・供給体制の構築を進めてまいります。

## ガス事業

ガス事業は、ユーザー層の変化に対応すべく、当社グループ各社との連携を一層深めながら、地域に密着した営業展開によりシリンダーガスビジネスのさらなる収益力の強化をはかるとともに、事業場の新設や統合、改修、新規設備の導入など、安定供給及び物流の合理化を進めてまいります。また、積極的なM&A、真空浸炭向け溶解アセチレン、エアゾール用ガス、農業用炭酸ガスの新規需要先の獲得など、新しい用途やアプリケーションの提案を行なってまいります。

土浦研究所では、水素蓄圧器などの各種容器の開発、カーボンナノチューブや難燃剤等、付加価値の高い製品の市場投入を目指してまいります。

## 化成品事業

化成品事業は、IT化による業務の効率化、原料・製品在庫の最適化、容器管理、製造・物流の合理化を行ない、収益力の強化と安定供給の確保をはかるとともに、品質面では、研究開発、営業開発に力を入れ、環境にやさしい製品の提供に努めてまいります。

国内接着剤市場においては、住宅設備、自動車、弱電、医療分野へ積極的に新製品を投入し、新たな用途の創出をはかるとともに、当社グループのネットワークを活かし、新規ユーザーの開拓を行なってまいります。また、雨音、振動を低減させる効果のある制振材「サウンドブルーフ」を公共の施設をはじめ、遮音性が求められる建物向けに建材用途として拡販してまいります。

塗料市場においては、既存住宅の改修需要に対応した、外壁サイディングボード用の「WBアートSi」・「ウォールバリアシリーズ」・「ビーズコート」、屋根用の「ルーフバリア」の拡販を推し進めるとともに、ユーザーニーズに合った製品の開発を進めてまいります。

海外市場においては、ベトナム工場を製造・営業の拠点として活用し、中国・東南アジアへの市場開拓を進めてまいります。

## その他事業

その他事業は、ITソリューション事業において、鉄道業界、産業機器業界を主な営業対象とし、電子ペーパー表示機、無線機能を搭載したLSIカード及び画像記録装置等のさらなる拡販を進めてまいりますとともに、IoT分野への企画・提案を積極的に行ない、新規開拓をはかってまいります。

また、食品添加物事業では、食品業界に限らず、他の幅広い業界との協業により、新たな価値を創出し拡販してまいります。

## 経営基盤の強化

経営環境の変化に対応した事業展開を実現するため、時代のニーズに対応した働き方と人材育成、また、多様な人材の活躍を推進し、企業の成長とともに社員一人ひとりが成長できるための企業風土の醸成ならびに組織体制の整備を行なってまいります。

当社グループといたしましては、引き続き「安全」・「安心」をすべての基本姿勢とし、企業体質の健全性に留意して事業規模の拡大をはかり社業の発展に努めてまいる所存でございます。また、企業理念、企業倫理行動指針に基づいたコーポレート・ガバナンス体制の整備と強化に真摯に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

### 市場の需要・競争によるリスク

当社グループは、国内の需要先への販売が大部分を占めており、特にガス事業における鉄鋼、自動車、化学、半導体などの主要な需要先では国内市場成長力の限界を見込んだ事業の統廃合や海外での事業展開を進めています。

当社グループでは、積極的な事業投資、販売・物流・技術力の強化、品質管理の徹底、新たな付加価値の高い事業の創造などにより市場での他社との差別化をはかっていますが、主要分野の国内需要の著しい鈍化により市場競争が激化した場合、全般的な製品・サービス・販売価格などにおいて競合他社に対し十分な競争優位性を維持できなくなり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 価格変動のリスク

当社グループで製造、販売する石油系ガス及び化学品の原料であるナフサの仕入価格は、原油価格の変動の影響を受けます。原油価格は、国際的な原油市場での需給動向の影響を受けますが、石油化学製品の需要の動向、原油産出国の産出量のほか原油産出国及びその周辺地域の地政学的リスク等により著しく変動することがあり、価格の変動は原料の仕入れ価格に大きく影響する可能性があります。

また、輸入する産業用ガスの一部においても国際的な需給の逼迫により、供給の制限や調達コストの上昇が生じており、価格の上昇等が当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替レートのリスク

当社グループは、貿易取引や海外事業を行なっております。貿易取引に関しては、外貨建ての取引があることから、為替レートの変動リスクを回避するため、為替予約による決済を採用しておりますが、リスクを完全に回避することは困難であり、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外事業については、為替換算調整勘定を通じて自己資本が変動するリスク、期間損益の円換算額が増減するリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 原料供給元への依存のリスク

当社グループは、原材料の調達を複数のグループ外の供給元に依存しております。

グループ外の供給元とは、取引基本契約を結び、原材料の安定的な供給関係の継続をはかっていますが、輸入原料においては地政学的要素、産出国の環境規制の強化等により、また、国内原料においては供給元の統廃合による生産の縮小、事業からの撤退及び不慮の事故・災害などによる原料市場の逼迫、供給不足が生じることで生産の遅れや原価を上昇させるリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 物流コスト上昇のリスク

当社グループは、需要先への製品供給を主にグループ内の物流組織により行なっております。

需要先のニーズを最優先に、配送効率の継続的な改善を推進していますが、原油価格の上昇による燃料費の高騰、労働市場の変化によるドライバー不足等による人件費の上昇等、物流コストが急激に上昇する可能性があり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 事業投資に係るリスク

当社グループは、企業価値を向上させるため事業の規模拡大と持続的な成長を目指して、計画的に事業投資を行なっております。事業投資の結果が当初計画から大きく乖離し、投資にかかる保有固定資産の経済的価値が低下した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 海外事業に係るリスク

当社グループは、成長戦略のひとつとして、化成品事業では市場の拡大が期待されるアジア地域での事業展開を行なっております。その地域における政治・経済情勢の変化や予期しない法的規制の変更、市場の急激な変化等の経営環境の変化によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造設備に関するリスク

当社グループは、製造拠点において製造設備の維持更新のための計画的な修繕及び一部交換等を行っておりますが、年式が古い大型設備に、重大な故障が生じた場合において、部品の調達等が容易にできないことによる修繕の遅延や修理自体ができなくなることによる製造中断の可能性があります。また、予見し得ない大幅な法規制の変更により多額の設備投資が発生する場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 火災・爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンやLPガス等は可燃性ガス、酸素ガス等の支燃性ガスは、空気中への漏洩による火災・爆発事故の可能性があることから、災害発生の未然防止のため、平素から安全操業への社員教育を徹底するとともに、製造工程では保安対策を施した設備の維持管理、流過程では、転倒防止等の容器取扱いや安全運転の徹底、また、需要先の保安設備の維持管理ならびに保安確保についても主知徹底しております。

ただし、当社グループの事業場及び流通時の事故において外部要因など想定外の事由による火災・爆発事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害及びパンデミックによるリスク

国内外で地震や局地的な豪雨・豪雪などの自然災害及び新型コロナウイルス等感染症の大流行が発生した場合、当社グループの事業活動は長期の休止を余儀なくされることによる重大な損害を受ける可能性があります。

当社グループはBCPを策定し全国に製造拠点を分散しているものの、被害の発生を完全に回避することは極めて困難であり、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、感染症が大規模に流行した場合、従業員や取引先に対する安全管理や事業継続のため、やむを得ない大幅な勤務体制の変更などによる稼働率の低下が生じた場合は、当社グループの事業活動が重大な損害を受ける可能性があります。

#### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有し部署レベルで管理しておりますが、当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者に不正流用される可能性があります。

また、基幹システムに登録された情報資産についても、情報セキュリティ基本方針に基づく対策とシステム対応による厳正な管理をしていますが、想定を超えるサイバー攻撃やインシデントなどの不測の事態、また故意の不正使用による重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす可能性があります。これらのリスクは、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 組織体制維持に関するリスク

当社グループは、新卒、中途を問わず、有為な人材を確保するための採用活動を将来の事業継続を左右する最重要課題のひとつと位置づけており、人事制度においても、社員の能力を重視する制度への改革により従業員の定着と士気向上をはかっております。一方、少子高齢化に伴ない、採用競争が激化しており、新規雇用及び人材定着に著しい落ち込みが生じた場合、組織体制の維持が困難になり、事業継続に支障が発生し当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、健全な企業として存続していくために、法令及び「コンプライアンス基本規程」、「企業倫理行動指針」、「内部統制基本方針書」等の社内規定ならびに社会規範の遵守をグループ役職員へのコンプライアンス教育により徹底し、社内通報制度と相まってコンプライアンスを推進する制度を構築しています。しかしながら、万が一重大な法令違反が生じあるいは社会規範から著しく逸脱した行為が顕在化した場合には、当社グループの信用、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務にかかるリスク

当社グループは、規約型の確定給付年金制度を採用し、割引率や死亡率等の数理計算上設定した前提条件に基づいて退職給付費用及び債務を算出しております。定期的に退職給付債務の将来予測に基づく資産運用の見直しを行っておりますが、経済環境の激変等により運用環境が悪化する場合や、前提条件が変動する場合、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調がみられたものの、長期化する米中貿易摩擦など不安定な国際情勢の影響による外需の低迷に加え、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、経済活動が制限されるなど、極めて先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは市場が求める安全・安心な製品やサービスを供給することを基本とし、安定的な収益確保に向けた販売体制の強化や生産体制の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は835億98百万円（前連結会計年度比1.2%減少）、営業利益は51億41百万円（前連結会計年度比0.8%増加）、経常利益は58億28百万円（前連結会計年度比0.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億5百万円（前連結会計年度比9.0%増加）となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

##### ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、化学などの仕向け先において減速感がみられました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、積極的な投資を行ない、生産体制の合理化を進め、地域に密着した営業を展開してまいりました。

『溶解アセチレン』は、建設、土木など現場工事向けの需要が減少したものの、新規需要先の獲得や価格改定の効果もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。『その他工業ガス等』は、窒素、アルゴン、冷媒用ガス、エアゾール用ガスが新規需要先の獲得により増加したものの、酸素が現場工事向けの需要の減少、炭酸ガスが原料ソースの減少、また、LPガス等の石油系ガスが輸入価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上高は前連結会計年度を下回りました。『溶接溶断関連機器』は、工作機械や溶接ロボット等の受注が減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。『容器』は、消火装置向け容器が増加し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は626億68百万円（前連結会計年度比1.9%減少）、営業収入は3億45百万円（前連結会計年度比23.2%増加）、営業利益は51億29百万円（前連結会計年度比2.5%増加）となりました。

##### 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、原材料価格の安定がみられたものの、一部の原材料に供給不足による値上がりがあり、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のなか、当事業では新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品やユーザーニーズに合った付加価値の高い製品の開発を行ない、国内はもとより海外にも積極的な事業展開を進めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールの粘着用が、需要低迷により減少したものの、紙用、土木用、繊維用の需要が国内・海外向けともに伸長し、その他新規開発の自動車シート用の需要も増加、また、シアノンが、海外での一般消費者向けの需要が減少したものの、医療用などの高付加価値品が増加し、ペガールを原料とした塗料、コーティング剤などの販売が増加したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が、改修工事向け「ウォールバリアシリーズ」、「ビーズコートシリーズ」などの高機能・高付加価値品の伸長により増加し、エアゾール製品が減少したものの、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は178億72百万円（前連結会計年度比1.6%増加）、営業収入は0百万円（前連結会計年度比変わらず）、営業利益は13億16百万円（前連結会計年度比18.4%増加）となりました。

##### その他事業

『その他事業』は、食品添加物が増加したものの、国内、海外向けLSIカード関連や海外向け光学機器の需要が減少したことにより、売上高は30億57百万円（前連結会計年度比4.2%減少）、営業利益は6百万円（前連結会計年度比94.6%減少）となりました。



(各事業別の売上高、営業収入および営業利益)

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
ガス事業	62,668	98.0	345	123.2	5,129	102.5
化成品事業	17,872	101.6	0	100.0	1,316	118.4
その他事業	3,057	95.7	-	-	6	5.3
合計	83,598	98.7	345	123.2	6,452	103.5

(注) 各事業別営業利益合計64億52百万円と連結損益計算書「営業利益」51億41百万円の差額13億10百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が57億72百万円(前連結会計年度比1.1%増加)、減価償却費が21億60百万円、売上債権の減少が6億93百万円あったものの、法人税等の支払額が19億44百万円、有形固定資産の取得による支出が43億18百万円、配当金の支払いが8億82百万円、仕入債務の減少が16億25百万円あり、1億88百万円の減少(前連結会計年度は16億99百万円の増加)となり、現金及び現金同等物の期末残高は、207億37百万円(前連結会計年度比0.8%減少)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は51億59百万円(前連結会計年度比13.8%減少)と前連結会計年度と比べて8億32百万円減少しました。これは主に減価償却費が前連結会計年度と比べて2億89百万円増加、売上債権の減少が前連結会計年度と比べて16億54百万円増加したものの、仕入債務の減少が前連結会計年度と比べて27億54百万円増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は43億39百万円(前連結会計年度比32.9%増加)と前連結会計年度と比べて10億74百万円増加しました。これは主に定期預金の預入による支出が前連結会計年度と比べて1億99百万円の減少、定期預金の払戻しによる収入が前連結会計年度と比べて93百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べ15億4百万円増加したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は10億3百万円(前連結会計年度比2.1%減少)と前連結会計年度と比べて21百万円減少しました。これは主に配当金の支払いが前連結会計年度と比べて55百万円減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	8,681,800	100.8
化成品事業	10,175,052	100.6
その他事業	-	-
計	18,856,853	100.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 金額は、製造原価であります。  
 3 その他事業については、生産活動は行なっていません。  
 4 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(b) 受注の状況

受注生産は行なっていません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス事業	62,668,314	98.0
化成品事業	17,872,227	101.6
その他事業	3,057,660	95.7
計	83,598,202	98.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり連結会計年度末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与える項目・事象について見積りを行なう必要がある場合があります。

当社グループでは、連結財務諸表作成に影響を与える重要な項目・事象について見積りは過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により検証し、意思決定を行なっております。これらの見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループでは、中期経営計画「チェンジ&チャレンジ'20」（2016年4月～2021年3月）を策定し、当連結会計年度は4年目として、コア事業の持続的成長を維持する収益基盤の構築をはかるため、新規事業の拡大への積極的な投資、グループ機能や体制の強化などに取り組んでおります。

## (a) 財政状態の分析

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億円減少して874億92百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ9億98百万円減少して500億22百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億85百万円、受取手形及び売掛金が8億1百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ3億98百万円増加して374億70百万円となりました。これは主に、投資有価証券が前連結会計年度末と比べ12億96百万円減少したものの、有形固定資産が17億14百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ23億98百万円減少して286億62百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ21億77百万円減少して234億42百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が18億96百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億21百万円減少して52億20百万円となりました。これは主に、退職給付にかかる負債が2億35百万円増加したものの、繰延税金負債が4億63百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、17億98百万円増加して588億29百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9億2百万円減少したものの、利益剰余金が29億22百万円増加したことによるものであります。

(b)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ10億73百万円減少して835億98百万円（前連結会計年度比1.2%減少）となりました。

売上高が減少した主な要因は、主力製品である「溶解アセチレン」は、主要需要先である建設、土木等の現場工事向けが減少したものの新規需要先の獲得と価格改定効果もあり、売上高は前連結会計年度を上回りました。「その他工業ガス等」は、窒素、アルゴンは新規需要先の獲得により増加したものの、酸素ガスが需要減少、炭酸ガスが原料ソースの減少、また、LPガス等の石油系ガスが輸入価格の下落に伴う販売価格の低下により減少し、売上高は前連結会計年度を下回りました。「接着剤」はペガールの粘着用が減少したものの紙用、土木用、繊維用に需要が増加、シアノンは海外向けに一般消費者向けの需要減少があったものの、医療用などが伸長し、ペガールを原料とした塗料、コーティング剤などが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。「塗料」は、建築用塗料が、高機能・高付加価値品の伸長により、エアゾール製品の減少があったものの、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ1億97百万円増加して228億16百万円（前連結会計年度比0.8%増加）となり、売上総利益に営業収入を加えた営業総利益は、前連結会計年度と比べ2億62百万円増加して231億61百万円（前連結会計年度比1.1%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、運賃、減価償却費等の増加により前連結会計年度と比べ2億21百万円増加して180億20百万円（前連結会計年度比1.2%増加）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの売上総利益の増加により前連結会計年度と比べ41百万円増加し、51億41百万円（前連結会計年度比0.8%増加）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、50百万円増加して58億28百万円（前連結会計年度比0.8%増加）となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として投資有価証券の売却益20百万円等を計上し、特別損失として投資有価証券の評価損88百万円等を計上しています。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ68百万円増加して57億72百万円(前連結会計年度比1.1%増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度と比べ2億32百万円減少して19億26百万円(前連結会計年度比10.7%減少)、非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ13百万円減少して40百万円（前連結会計年度比25.3%減少）となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ3億14百万円増加して38億5百万円(前連結会計年度比9.0%増加)となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の分析については、「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析] 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(c)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(d)資金需要と資金調達

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための原材料の購入、労務費など製造費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費等であります。

また、従来から製造設備及び販売設備の新設、更新等の設備投資を行っております。当連結会計年度において43億18百万円の設備投資を実施しております。

当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び銀行借入による調達を主としております。

銀行借入につきましては、主に長期借入金を利用することで安定的な資金を確保するとともに、日常の資金需要の変動については短期借入金により対応しております。

当社グループは、持続的成長と企業価値の向上をはかるために、事業の拡大に必要な資金需要に対応した資金調達をはかり、健全な財務バランスの実現を検討してまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率	61.8	63.3	64.1	63.6	66.2
時価ベースの自己資本比率	46.5	49.4	57.9	53.5	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	0.8	0.6	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	77.0	142.8	184.0	184.0	167.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1 . いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2 . 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しています。

3 . キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、環境と人にやさしく付加価値の高い製品の開発に取り組むとともに、変化する顧客ニーズに即応できるよう製品の研究開発活動を行なっています。

##### ガス事業

当社の土浦研究所を主体として、需要の多様化に備え、新規ガス及び供給システム、既存製品の新しい用途の研究開発に取り組んでいます。

##### 化成品事業

当社の東京研究所及びスズカファイン(株)において、酢酸ビニルエマルジョン系、アクリルエマルジョン系及びシアノアクリル系接着剤、ならびに塗料建材についての溶剤系から水系への市場ニーズの変化に沿って、環境対応型で付加価値の高い製品の開発に取り組むとともに変化する顧客ニーズに即応できるよう製品の研究開発に取り組んでいます。

##### その他事業

当社のITソリューション事業部において、LSIカード及びリーダーの研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発費は384,379千円であります。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資は3,959,012千円(セグメント固定資産増加額)であります。(キャッシュベースでの設備投資金額は4,318,106千円)

ガス事業においては、土浦研究所の研究棟の新設、既存製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資3,032,876千円であります。

化成品事業においては、ベトナム工場の接着剤製造設備の増設、既存製造設備の更新・合理化ならびに販売設備への投資910,902千円であります。

所要資金については、自己資金と長期借入金を充当しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
仙台工場 (宮城県柴田郡村田町)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	152,330	12,504	21,895 (3,649)	21,945	208,676	7 〔 〕
大宮工場 (埼玉県さいたま市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	108,064	8,589	382,000 (3,996)	15,907	514,560	11 〔 〕
佐倉工場 (千葉県佐倉市)	化成品事業	各種接着剤の製造設備	632,471	295,917	681,738 (28,761)	51,870	1,661,998	49 〔17〕
千葉工場 (千葉市稲毛区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	104,057	55,639	65,580 (5,819)	77,844	303,121	16 〔4〕
神奈川工場 (神奈川県平塚市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	36,824	122,384	1,704,169 (18,892)	77,147	1,940,526	42 〔1〕
名古屋工場 (愛知県大府市)	ガス事業 化成品事業	各種高圧ガスの製造設備 各種接着剤の製造設備	268,111	86,810	72,814 (15,760)	22,167	449,904	44 〔3〕
三重工場 (三重県桑名市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	152,349	19,205	30,956 (7,326)	8,857	211,368	11 〔 〕
津工場 (三重県津市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	554,077	279,101	300,869 (13,991)	52,843	1,186,893	7 〔 〕
滋賀高圧ガス 流通センター (滋賀県東近江市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	163,763	34,679	1,204,422 (12,488)	17,918	1,420,784	24 〔2〕
京都工場 (京都府京田辺市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	32,017	19,230	256,850 (8,620)	2,856	310,954	11 〔1〕
堺工場 (堺市中区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	117,161	6,019	19,547 (10,086)	15,815	158,544	37 〔2〕
竜野工場 (兵庫県たつの市)	化成品事業	各種接着剤の製造設備	106,197	102,609	261,586 (11,142)	4,712	475,106	21 〔9〕
播磨工場 (兵庫県たつの市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	307,663	99,221	90,487 (12,765)	23,022	520,394	27 〔1〕
岡山工場 (岡山県玉野市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	68,444	23,370	47,851 (10,477)	3,895	143,562	12 〔 〕
広島工場 (広島県呉市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	118,441	18,709	19,886 (10,699)	5,591	162,628	10 〔 〕
小倉工場 (北九州市小倉北区)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	17,434	10,864	8,755 (6,477)	10,584	47,637	21 〔 〕
大分工場 (大分県大分市)	ガス事業	各種高圧ガスの製造設備	216,808	3,826	147,988 (25,722)	6,967	375,591	16 〔3〕
本社 (大阪市北区)	全セグメント	その他設備	82,564	63,876	( )	51,665	198,106	82 〔7〕

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京事務所 (東京都千代田区)	全セグメント	その他設備	14,575	64	( )	2,099	16,739	24 〔9〕
札幌営業所 (札幌市東区)	ガス事業 化成品事業	販売設備	27,679	498	201,296 (1,434)	1,219	230,694	9 〔3〕
羽田営業所 (東京都大田区)	ガス事業	販売設備	155,744	10,531	705,624 (2,534)	2,496	874,397	7 〔1〕
岡山営業所 (岡山県倉敷市)	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	699,713	135,411	548,781 (16,528)	20,806	1,404,713	8 〔 )

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。  
2 大分工場の土地には、日出工場(大分県速見郡 金額14,895千円)跡地20,153㎡を含んでいます。  
3 その他は、工具器具及び備品、容器であります。  
4 本社及び東京事務所は建物の一部(年間賃借料126,489千円)を賃借しています。  
5 上記の他、連結子会社に対する貸付設備は、5,953,390千円で、その内訳は、建物及び構築物1,850,148千円、機械装置及び運搬具1,321,171千円、土地2,533,147千円(面積133,788㎡)、その他248,923千円であります。  
6 上記の他、連結子会社以外の関係会社に対する貸付設備は、803,876千円で、その内訳は、建物及び構築物241,045千円、機械装置及び運搬具5,852千円、土地556,941千円(面積19,968㎡)、その他37千円であります。  
7 従業員数の〔 )内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
弘容通商株式会社	大阪市北区	ガス事業 化成品事業	運送設備	10,543	157,392	( )	118	168,054	134 〔12〕
ウエルディング・ ガス・サービス株 式会社	東京都 大田区	ガス事業	販売設備	19,733	33,912	47,575 (1,015)	5,351	106,572	73 〔7〕
株式会社 スミコエアー	東京都千代田 区	ガス事業 化成品事業	販売設備	0	270	( )	802	1,073	19 〔7〕
ニチナン株式会社	東京都江東区	ガス事業	販売設備	266	10,399	71,000 (326)	1,663	83,330	24 〔1〕
株式会社泉産業	京都市南区	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	3,591	8,195	( )	16,052	27,839	42 〔 )
春日井ガス センター株式会社	愛知県 春日井市	ガス事業	各種高圧ガス の製造設備	8,166	2,423	( )	55,714	66,304	9 〔1〕
中国酸素株式会社	広島県呉市	ガス事業	販売設備	82,620	20,383	859,978 (14,521)	17,735	980,717	34 〔10〕
小松川酸素 株式会社	東京都江戸川 区	ガス事業	販売設備	40,268	14,845	180,908 (6,983)	4,881	240,903	21 〔4〕
株式会社ユミヤマ	福島県福島市	ガス事業	販売設備	2,937	31,376	( )	13,150	47,465	28 〔5〕
小野里酸 素社 株式会	茨城県古河市	ガス事業	販売設備	153,942	19,297	10,827 (497)	12,315	196,383	23 〔3〕
カトウ酸 素社 株式会	和歌山 県 和歌 山市	ガス事業	販売設備	54,766	4,983	148,162 (4,619)	1,862	209,775	23 〔3〕
スズカファイン 株式会社	三重県 四日市市	化成品事業	各種塗料の製 造・販売設備	458,519	110,842	1,392,890 (76,959)	39,101	2,001,354	205 〔19〕
スズカケ ミー社 株式会	千葉県 佐倉市	化成品事業	各種塗料の製 造設備	62,858	74,319	69,255 (5,430)	2,836	209,270	38 〔5〕

- (注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。  
2 従業員数の〔 )内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。



## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Koatsu Gas Kogyo Vietnam co.,Ltd.	ドンナイ省 (ベトナム)	化成品事業	各種接着剤 の製造設備	364,290	350,110	( )	4,569	718,969	22 〔 〕

(注) 1 その他は、工具器具及び備品、容器であります。

2 従業員数の〔 〕内は臨時従業員数の年間平均人数を外数で記載しています。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	55,577,526	55,577,526		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年10月1日 から 平成4年3月31日	1,025,024	55,577,526	410,009	2,885,009	408,984	2,738,251

(注) 転換社債の転換により増加したものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	24	194	108	3	3,911	4,267	
所有株式数(単元)	-	166,339	1,392	166,058	45,981	21	175,517	555,308	46,726
所有株式数の割合(%)	-	30.0	0.2	29.9	8.3	0.0	31.6	100	

(注) 1 自己株式373,075株は「個人その他」に3,730単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれています。  
 2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に6単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
デンカ㈱	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	6,906	12.51
こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	6,873	12.45
共栄火災海上保険㈱	東京都港区新橋1丁目18-6	4,003	7.25
大陽日酸㈱	東京都品川区小山1丁目3-26	3,142	5.69
みずほ信託銀行㈱退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,717	4.92
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,471	4.47
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,645	2.98
高圧ガス社員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12	1,584	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,437	2.60
北陸工業瓦斯㈱	福井県越前市平出3丁目4-1	886	1.60
計	-	31,665	57.36

(注) こうあつ共栄会は、当社の取引先会社で構成される持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,000		
	(相互保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,109,800	551,098	
単元未満株式	普通株式 46,726		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,098	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。

また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己株式	75株
相互保有株式	名岐溶材株 67株(こうあつ共栄会名義)

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高压ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4 12	373,000	-	373,000	0.67
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1 4	1,000	14,700	15,700	0.02
株式会社三和ガス商会	下関市彦島迫町1丁目1 30	32,300		32,300	0.05
計		406,300	14,700	421,000	0.75

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	190	160
当期間における取得自己株式	12	8

(注) 当期間における取得自己株式には、令和2年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	373,075		373,087	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和2年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主への還元を努めることを基本方針としています。

また、内部留保資金につきましては、企業基盤の強化、業務の拡大、効率的な企業運営等に有効活用して、収益力の向上をはかることにより、株主への安定的な配当の維持に寄与させていただけるものと確信しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金は、上記方針に基づき1株につき普通配当8円とし、中間配当金の1株につき8円と合わせ年間配当金を16円としました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年11月13日 取締役会決議	441,636	8
令和2年6月25日 株主総会決議	441,635	8

また、第88期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点で業績予想の算定が困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、業績予想と合わせて速やかに公表いたします。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、地域社会、従業員など多くの関係者の期待に応え、社会の信頼と共感を得られる企業であるために、また、健全な企業として存続していくために、企業価値の向上をめざします。企業価値の向上には、収益力や業容の拡大による事業基盤の拡大のみならず、経営上の諸問題を自ら適正に解決・改革していく経営管理組織の存在が不可欠であり、コーポレート・ガバナンス体制の整備と強化に真摯に取り組んでまいります。

(高圧ガス工業グループの企業理念)

1. 「人と技術と環境の調和。無限の可能性に挑む。」という理念のもと、「創業の精神を忘れずに、アセチレンバウム(アセチレンの樹)の夢を追い求めて、限りない可能性の炎を燃やし続ける」グループ企業をめざします。
2. 「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できる経営を行ないます。
3. 全般的な経営の効率化を地道に推進し、企業体質の健全性を維持しながら、企業価値を高め、事業規模の拡大をはかります。
4. 「安全・安心をすべての基本姿勢」とし創業以来一貫して、この姿勢を貫いております。
5. 「地域に密着した企業ブランド」を構築し、存在感のあるグループ企業をめざします。

この企業理念は、高圧ガス工業グループ企業共通の認識であり、全社一丸となって実現に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### (イ) 企業統治の体制の概要

##### (a) 取締役会と取締役

当社の取締役会(議長は取締役社長)は、法定事項を含む経営上の重要事項を決定するとともに、業務執行の監督にあたります。取締役の員数は、定款に定める15名以内で取締役会の監督機能・意思決定機能が全体として最も効果的に発揮されるよう、個々の取締役の見識・経験の多様性及びバランスを考慮しながら決定しています。現任の取締役は11名、うち3名(うち2名は独立役員)は企業経営・法務等の豊富な知識と幅広い経験を有する社外取締役に任用し、独立した客観的な視点に立った経営の監督を行なっています。

社外取締役に對しては、取締役会の議案を事前に提供し説明を行なうほか、常勤監査役や社外監査役との会合により意見交換を行なうことで情報の共有をはかっています。

取締役会は原則として年7回、必要に応じて臨時に開催しています。

##### (b) 執行役員

取締役会の業務執行に関する意思決定と執行との連携をはかるため、執行役員制度を設けています。

執行役員は、取締役会決議により1年の任期で選任され、取締役会の意思決定にしたがい業務を執行する責任を負い、取締役社長から権限委譲された業務について執行責任と業績に対する結果責任を負っています。

##### (c) 経営会議

経営会議(議長は取締役社長)は、意思決定の迅速化と経営の効率性を確保するため、代表取締役、業務担当取締役及び常勤監査役ならびに執行役員で構成し、取締役会の決議事項及び経営上の重要事項についての協議、取締役及び執行役員による業務執行の内容及び結果が報告され、取締役会に上程する重要事項の事前のリスク評価や進捗の管理が行なわれています。

経営会議は原則として年11回、必要に応じて臨時に開催しています。

(d)任意の指名・報酬諮問委員会

取締役会の任意の諮問機関として独立社外取締役と取締役社長で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。委員長は、独立社外取締役から選任されます。指名・報酬諮問委員会は、指名に関しては代表取締役・役付取締役の選解任と取締役・執行役員候補の指名及び監査役候補者の指名につき、決定方針、選定基準を、報酬の決定に関しては決定方針、報酬内容及び報酬水準等を審議のうえ取締役会に答申・提言します。

(e)監査役会

監査役会は、監査役4名で構成され、うち3名がそれぞれ企業ガバナンス・法務・財務・会計等の豊富な知識と幅広い経験を有する社外監査役であり、独立した客観的な視点から実効性の高い監査を行なっています。社外監査役1名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有しています。監査役会は原則として年7回開催しています。

監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、適時適切な意見を述べることで、取締役の業務執行を監査しています。社外監査役に対しては、会議の議案を事前に提供し説明を行なうことで、情報の共有をはかっています。

また、監査役は、業務執行の監査を監査役会で協議決定した監査方針、監査計画に基づき、事業場への往査、部門責任者へのヒアリング、重要書類の閲覧などを通じて業務執行の適法性について監査しています。

グループ会社の監査については、子会社への往査、子会社の経営責任者へのヒアリングを行なうほか、定期的に子会社の監査役で構成する関係会社監査役会議に出席し子会社の監査役との連携をはかっています。

監査の実効性を高めるため、定期的な会合を開き、代表取締役、社外取締役との意見交換、会計監査人から監査の方法と監査結果について意見の聴取、内部監査担当者との意見交換を行なっています。

(f)企業倫理委員会

企業倫理委員会（委員長は取締役社長）」は常勤取締役及び常勤監査役ならびに執行役員で構成され、法令及び企業倫理規範の遵守に関する事項を審議または調査を行なっています。

(g)内部監査

取締役社長の直轄の組織として、内部監査室を設置しています。内部監査室は専任の2名で構成され、当社及びグループ会社の内部統制に係る業務執行状況及びリスク管理の適正性と有効性を評価しています。監査結果は、代表取締役ならびに常勤監査役に報告しています。内部監査担当者、監査役及び会計監査人は、定期的に会合を開いて意見及び情報を交換し、相互の連携を強化しています。

(ロ)当該体制を採用する理由

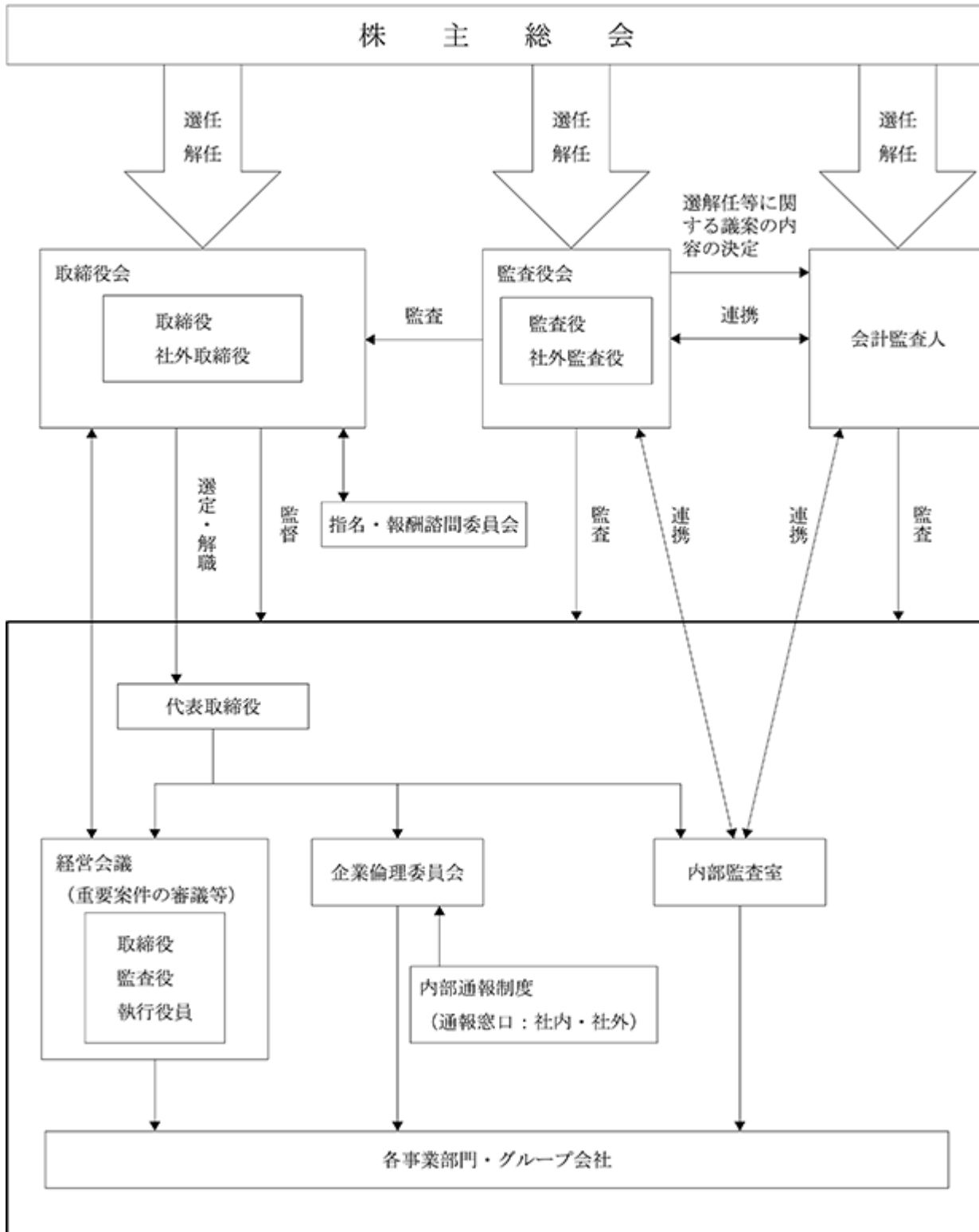
当社は、取締役の職務執行に対し、独立性と客観性のある監査・監督機能をいかに有効に働かせることができるかが最も重要と考え、以下の理由から監査役会設置会社を選択しています。

- (a) 当社取締役会においては、企業経営の経験者、弁護士等である社外取締役に加え、企業ガバナンスの専門家、弁護士、公認会計士等である社外監査役が、高い専門性や見識からの多様な意見を述べることで、適切で充実した審議がなされ、職務執行の監査・監督に効果が上がること
- (b) 社外取締役及び社外監査役に対しては、適時に社内情報を提供するとともに、特に常勤監査役が重要な会議に出席するなど監査に関連して収集した情報は、取締役会への監査報告のほか、社外取締役へも報告され、情報の共有と連携により職務執行の監査・監督の実効性が担保されていること
- (c) 監査役は、監査等委員会設置会社や指名委員会設置会社と異なり、取締役会で自ら議決権を行使することができないため、独立した立場で、取締役の職務執行に関し、客観的な立場での監査が可能になること。独立社外監査役の監査は、さらに独立性と客観性が高まることが期待できること。



## 企業統治の体制を分かりやすく示す図表

## 会社の機関・内部統制の関係



## 企業統治に関するその他の事項

### (イ) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### 基本的な考え方

当社は、経営環境の変化や将来のリスクに柔軟に対応し、健全で効率的な経営を行なうため、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務諸表の作成などを目的とする経営管理組織を整備し、チェック体制の効果的な運用により経営目的の達成と企業の存続をはかっています。

#### 整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づいて「内部統制システムの構築」について、取締役会で決議を行っており、その決議内容と整備状況は次のとおりであります。

(a) 取締役及び執行役員ならびに使用人（以下「役職員」という）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員は、企業理念、企業倫理行動指針に基づき、適法かつ公正な事業活動に努める。

法的要求事項を遵守するため、当社の企業倫理委員会が、コンプライアンス基本規程に基づき、コンプライアンスに係る全社的な管理ならびに啓発・教育を行なう。

法令違反等コンプライアンスに係る問題の早期発見と是正をはかるため、外部の窓口へ直接通報できるグループ内の通報制度を設置する。

取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から職務の執行を監督する。また、監査役、社外役員の意見を心得て監査、監督の客観性と有効性を高める。

内部監査部門として、他の部門から独立した組織である内部監査室を設置し、内部統制に係る業務及びリスク管理の適正性と有効性を評価する。また、内部監査室は、金融商品取引法に定める「財務報告に係る内部統制報告書」の作成を目的とした、統制活動の整備・運用状況の検討・評価を行ない、その結果を代表取締役ならびに常勤監査役に報告する。

反社会的勢力の介入防止のため、企業倫理行動指針で反社会的行為への関与を禁止し、反社会勢力との一切の関係遮断のための体制を整備する。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議、その他の重要な会議における情報、取締役の職務執行に係る情報は、関連諸規程に従い、文書または電磁的記録の媒体（以下「文書等」という）に記録し、適切に保存する。

取締役、監査役、内部監査室が、これらの文書等の閲覧を要請した場合は、直ちに提出できる体制とする。

法令または証券取引所の規則等に基づいて開示すべき情報については、適正性の確保をはかり、速やかに開示する。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループに発生することが想定されるリスクの監視及び統括は、リスク管理規程に基づき、経営会議が行なうものとし、リスクの洗い出しとその軽減をはかる。

企業活動に対し重大な影響を及ぼすと思われる事象の発生時には、非常事態対策規程等に基づいて対策本部を設置し、対策本部長として代表取締役社長が指揮命令を下し、その対応にあたる。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

意思決定機関である取締役会とは別に、取締役及び監査役ならびに執行役員で構成する「経営会議」を設置し、業務執行に係る重要事項について検討・協議することにより、取締役会の意思決定の迅速化をはかる。

組織規程及び職務分掌規程に定める各組織単位の責任業務と役職員の職務権限の合理的な配分により、職務執行の効率化をはかる。

取締役会及び経営会議は、経営効率を阻害する要因の排除・低減等により、全社的な業務の効率化をはかる。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ全体のコンプライアンスやリスク管理に関する諸施策は、グループ会社各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社のグループ会社責任部門・管理責任部門がその状況を監査する。

当社の経営会議及び取締役会は、関係会社管理規程に基づき、当社グループ会社に対してその業績状況・決算状況等を、定期的・継続的に報告させる。

当社の経営会議及び取締役会は、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行ない、連結業績向上に資するよう、グループ会社を支援・指導する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役から監査を実効的に行なうための補助使用人の選任要請があった場合は、監査役スタッフとして補助使用人を置く。

当該補助使用人は、監査役スタッフとしての業務に関し、監査役の指揮命令を受ける。

(g) 取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。

監査役は、取締役、執行役員、内部監査部門、会計監査人ならびに監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を行なう機会を確保する。また、役職員は、監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の報告を行なう。

当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合またはその恐れがある場合は、監査役にその内容を報告する。また、当社または当社グループ会社が設置する内部通報窓口への重大な通報案件についても、監査役に報告する。

監査役は、監査役と当社グループ会社の監査役との連携及び当社グループ会社の役職員からの情報収集の機会を確保する。

監査役は、重要な会議の議事録、その他重要書類（電磁的記録を含む）をいつでも閲覧することができる。

当社は、監査役への報告を行なった当社及び当社グループ会社の役職員に対して、不利益な取扱いを行なわない。

当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用は、職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その請求により支払う。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの監視及び統括は、リスク管理規程を制定し、全体的なリスク管理体制の整備をはかっております。リスクの洗い出しと軽減等の協議を経営会議で年1回行なっております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記(イ)(e)に記載したとおりです。

(二) コンプライアンス体制

コンプライアンス体制につきましては、企業倫理委員会を設置し、全ての役員及び従業員が遵守すべき規範を「コンプライアンス基本規程」に具体的に定め、啓発・教育を継続して行ない、コンプライアンスへの意識と関心を高める努力をしています。

- (ホ) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要  
当社は、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。
- (ヘ) 取締役の定数  
当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。
- (ト) 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。
- (チ) 自己株式の取得  
当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式の取得を行なうことができる旨を定款に定めています。
- (リ) 中間配当  
当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めています。
- (ヌ) 株主総会の特別決議要件  
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性15名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	竹内 弘 幸	昭和21年6月30日生	昭和49年5月 当社入社 平成3年4月 管理本部総務部長 平成9年1月 理事 管理本部副本部長兼総務部長 平成9年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長 平成23年6月 東日本高圧(株)代表取締役社長、 現在に至る 平成29年6月 代表取締役会長、現在に至る	(注) 3	136
代表取締役 取締役社長	澁谷 信 雄	昭和30年4月25日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年2月 理事 ガス事業本部北陸地区長 代理兼宇野酸素(株)出向 平成17年6月 執行役員ガス事業本部北陸地区 長 平成21年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役 平成27年6月 代表取締役専務 平成27年6月 高圧昭和ボンベ(株)代表取締役社 長 平成27年6月 アイ・ジー・シー(株)代表取締役 会長、現在に至る 平成29年6月 高圧昭和ボンベ(株)代表取締役会 長、現在に至る 平成29年6月 代表取締役社長、現在に至る	(注) 3	38
専務取締役 化成事業 本部長	説田 和 洋	昭和38年8月5日生	昭和63年4月 当社入社 平成19年4月 化成事業本部副本部長兼西部 化成部品長 平成21年6月 執行役員 化成事業本部副本 部長兼西部化成部品長 平成22年4月 執行役員 化成事業本部長 平成23年6月 取締役 平成27年6月 常務取締役 平成29年6月 専務取締役、現在に至る 平成29年6月 KOATSU GAS KOGYO VIETNAM CO., LTD. 代表取締役会長兼社長、 現在に至る	(注) 3	38
専務取締役 東京事務所長 兼ガス事業本部長	黒木 幹 也	昭和40年1月2日生	昭和63年4月 当社入社 平成20年7月 守屋酸素(株)代表取締役、現在に 至る 平成23年4月 理事 東京事務所長兼ガス事業 本部関東地区長兼神奈川工場部 長兼羽田営業所長兼多摩出張所 長 平成23年6月 取締役 平成24年6月 東洋高圧ガス(株)代表取締役社 長、現在に至る 平成24年6月 新潟高圧ガス(株)代表取締役社 長、現在に至る 平成24年6月 マル商ガス(株)代表取締役、現在 に至る 平成24年6月 (株)ユミヤマ代表取締役会長、現 在に至る 平成27年2月 小野里酸素(株)代表取締役会長、 現在に至る 平成27年6月 常務取締役 平成28年6月 ウエルディング・ガス・サービ ス(株)代表取締役 平成29年6月 専務取締役、現在に至る 平成30年2月 小松川酸素(株)代表取締役社長、現 在に至る 令和元年6月 ウエルディング・ガス・サービ ス(株)代表取締役社長、現在に至る	(注) 3	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 技術本部長 兼品質保証部長	杉岡孝雄	昭和32年3月11日生	昭和56年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成29年6月 当社入社 理事 技術本部副本部長兼生産管理部長 執行役員 技術本部副本部長兼生産管理部長兼保安部長 取締役 北海道アセチレン㈱代表取締役社長、現在に至る 常務取締役、現在に至る	(注)3	28
常務取締役 経営企画本部長	森本孝	昭和38年8月6日生	昭和61年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 令和2年6月 当社入社 理事 ガス事業本部東海地区長兼春日井営業所長 春日井ガスセンター㈱代表取締役社長、現在に至る 桑名ホームガス㈱代表取締役社長 ヤマサ高圧㈱代表取締役社長、現在に至る 執行役員 ガス事業本部東海地区長兼名古屋工場部長兼春日井営業所長 取締役 常務取締役、現在に至る	(注)3	18
常務取締役 東京事務所長代理	森田和博	昭和38年12月9日生	昭和61年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成30年3月 令和2年6月 当社入社 理事 ㈱スミコエア代表取締役社長、現在に至る 執行役員 ガス事業本部付部長 取締役 ㈱JCP代表取締役会長、現在に至る 常務取締役、現在に至る	(注)3	7
取締役 管理本部長 兼総務人事部長	池田佳弘	昭和40年1月25日生	平成元年4月 平成25年4月 平成25年7月 平成27年4月 平成29年4月 平成30年6月 当社入社 理事 スズカファイン㈱ 出向 理事 東京事務所管理本部総務部部長 理事 東京事務所長代理兼東京事務所管理本部総務部部長 理事 経営企画本部経営企画部長 取締役、現在に至る	(注)3	7
取締役	吉高紳介	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成29年4月 平成31年4月 平成23年6月 電気化学工業㈱入社(現 デンカ株式会社) 同社取締役 同社上席執行役員 同社取締役兼上席執行役員 同社代表取締役兼常務執行役員 同社代表取締役社長兼社長執行役員 同社代表取締役会長 同社取締役会長、現在に至る 当社取締役、現在に至る	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	笹野 哲郎	昭和29年8月14日生	昭和56年4月 昭和56年4月 昭和59年8月 昭和59年8月 昭和62年4月 平成6年11月 平成23年4月 平成27年3月 平成27年6月	東京弁護士会弁護士登録 松尾・小杉法律事務所所属(現 松尾総合法律事務所) 神戸弁護士会弁護士登録 荒木重信法律事務所所属 笹野・関法律事務所(現 新神 戸法律事務所)開設 当社顧問弁護士 兵庫県弁護士会会長 当社顧問弁護士退任 当社取締役、現在に至る	(注)3	8
取締役	山村 忠夫	昭和30年10月15日生	昭和62年4月 平成2年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成28年10月 令和元年6月	京都弁護士会弁護士登録 山村忠夫法律事務所開設 京都弁護士会副会長 京都家庭裁判所家事調停委員 京都府情報公開審査会委員 当社取締役、現在に至る	(注)3	4
常勤監査役	松井 良祐	昭和37年3月20日生	昭和60年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 理事 東京事務所管理本部総務 部部长 執行役員 東京事務所管理本 部 総務部長 執行役員 管理本部副本部長兼 財務部長 取締役 管理本部長 常務取締役 管理本部長 監査役、現在に至る	(注)4	18
監査役	狩野 仁	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 平成16年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月	東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ 信託銀行(株))入行 UFJ信託銀行(株)(現 三菱UFJ J信託銀行(株))執行役員大阪証券 代行部長 三菱UFJ代行ビジネス(株)代表取 締役専務大阪事業部長 (株)ミスターマックス監査役 コニシ(株)監査役 当社監査役、現在に至る	(注)4	9
監査役	山崎 勇	昭和21年9月26日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和57年4月 平成7年8月 平成12年6月 平成23年3月 平成23年6月	大阪弁護士会弁護士登録 久田原法律事務所所属 梅ヶ枝法律事務所パートナー 山崎勇法律事務所(現 山崎総合 法律事務所)開設 当社顧問弁護士 当社顧問弁護士退任 当社監査役、現在に至る	(注)4	4
監査役	長島 広明	昭和51年11月23日生	平成12年10月 平成16年4月 平成22年8月 平成22年10月 平成22年10月 平成24年10月 平成29年4月 平成31年3月 令和元年6月	監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)大阪事務所入 所 公認会計士登録 税理士登録 有限責任監査法人トーマツ退職 長島公認会計士事務所開設 (株)長島コンサルティング設立 当社会計顧問 当社会計顧問退任 当社監査役、現在に至る	(注)4	5
計						358

- (注) 1 取締役 吉高紳介、笹野哲郎及び山村忠夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役 狩野仁、山崎勇及び長島広明は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役吉高紳介は、当社の議決権の12.5%を保有するデンカ㈱の元代表取締役であり、当社の事業内容や業界についての知見・識見と経営者としての豊富な経験と知識を有しております。この経験に基づき、当社の経営全般に対し客観的な立場からの助言・意見をいただいております。

なお、デンカ㈱は、当社の大株主であるとともに、営業取引関係がありますが、社外取締役吉高紳介は、前記「(2) [役員の状況]の「所有株式数」欄」に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役笹野哲郎は、弁護士として培われた豊富な専門的知識と経験を有しており、客観的な視点からの助言や意見をいただいております。なお、平成6年11月から平成27年3月まで当社の顧問弁護士であり、当社から顧問料を支払っていましたが、多額ではなく、独立性に影響を与えないと判断し、独立役員に指定しております。また、社外取締役笹野哲郎は、前記「(2) [役員の状況]の「所有株式数」欄」に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他利害関係はありません。

社外取締役山村忠夫は、弁護士として培われた豊富な専門的知識と経験を有しており、客観的な視点からの助言や意見を期待できるからであります。また、社外取締役山村忠夫は、前記「(2) [役員の状況]の「所有株式数」欄」に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えており、独立役員に指定しております。

社外監査役狩野 仁は、三菱UFJ信託銀行㈱で平成18年6月まで長年にわたり証券代行業務に携われ、企業ガバナンスについて高い見識と豊富な経験を有しており、当社のガバナンスの強化に繋がる専門的な視点からの助言・提言をいただいております。当社と三菱UFJ信託銀行㈱との間に証券代行業務の委託関係がありますが、前記「(2) [役員の状況]の「所有株式数」欄」に記載の数の当社株式を保有している以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えており、独立役員に指定しております。

社外監査役山崎 勇は、弁護士として培われた豊富な専門知識と経験を有しており、客観的な視点での助言をいただいております。なお、平成12年6月から平成23年3月まで当社の顧問弁護士であり、当社から顧問料を支払っていましたが、多額ではなく、独立性に影響を与えないと判断し、独立役員に指定しております。また、社外監査役山崎 勇は、前記「(2) [役員の状況]の「所有株式数」欄」に記載の数の当社株式を保有していますが、上記以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

社外監査役長島広明は、公認会計士として培われた豊富な専門知識と経験を有しており、客観的な視点での助言や意見を期待できるからであります。なお、平成29年4月から平成31年3月まで当社の会計顧問であり、当社から顧問料を支払っていましたが、多額ではなく、独立性に影響を与えないと判断し、独立役員に指定しております。また、社外監査役長島広明は、前記「(2) [役員の状況]の「所有株式数」欄」に記載の数の当社株式を保有していますが、上記以外に、当社との間に、人的関係、資本的関係、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって特段の定めはありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考しながら、次の点を中心に、健全で効率的な企業運営に資するかどうかなどを総合的に勘案しております。

- (a) 当社の事業内容や業界について精通し、会社経営についての豊富な知識と経験に基づいた有益で客観的かつ公正な立場からの助言と監督を期待できること
- (b) 専門的な知識が豊富で、その分野についての高い見識に基づいて、有益で客観的な立場からの助言と監督を期待できること



社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において適宜報告及び意見交換がなされています。

社外監査役は、常勤監査役と連携して当社の内部監査室、内部統制部門及び会計監査人の監査活動についての情報を得ることにより、監査役監査の実効性を高めています。

社外取締役と社外監査役は、適宜に会合を開き情報交換及び相互の意思の疎通をはかっております。

### (3) 【監査の状況】

#### 1. 監査役監査の状況

##### (a) 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社であります。

監査役会は、松井良祐（常勤監査役）、狩野 仁（社外監査役・独立役員）、山崎 勇（社外監査役・独立役員）、長島広明（社外監査役・独立役員）の4名で構成されています。

社外監査役3名は、それぞれ企業経営、ガバナンス、法務、会計等に豊富な知識と経験を有し、山崎勇は弁護士、長島広明は公認会計士の資格を有しています。

##### (b) 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、原則として年7回開催しています。当事業年度における個々の監査役の出席状況については、下記のとおりです。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査役	松井良祐	7回	7回
監査役（社外）	狩野 仁	7回	7回
監査役（社外）	山崎 勇	7回	7回
監査役（社外）	長島広明	5回	5回

監査役 長島広明の監査役会出席状況は令和元年6月26日就任以降に開催された監査役会を対象としていません。

監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、適時適切な意見を述べることにより、取締役の業務執行を監査しています。社外監査役に対しては、常勤監査役が議案等につき事前に説明を行ない、情報の共有化をはかっています。

また、監査役は、監査役会で協議決定した監査方針、監査基準、監査計画に基づき監査を分担し、事業場への往査、部門責任者へのヒアリング、重要書類の閲覧などを通じて業務執行の適法性について監査しています。

さらに、監査の実効性を高めるため、定期的に代表取締役、社外取締役、内部監査室との意見交換等を行ない、会計監査人からは、期初に監査方法及び監査計画などの監査方針の説明を受け、四半期ごとにレビュー報告を聴取するとともに、期末には監査結果の報告を受けるなど連携を図っています。

グループ会社の監査については、子会社への往査や経営責任者へのヒアリングを行なうほか、定期的に開催される子会社の監査役で構成する関係会社監査役会議に出席し、子会社の監査役との連携をはかっています。

監査役会での主な検討事項は、下記のとおりです。

監査方針、監査計画

グループの内部統制システムの整備・運用状況（内部監査室の監査結果を含む）

会計監査人の監査の状況

決算書類等の監査

監査役選任議案の同意

会計監査人の監査報酬の同意

会計監査人の選解任の判断

監査報告の作成

個々の監査役の活動状況は、下記のとおりです。

常勤監査役（松井良祐）

- （イ）取締役会への出席
- （ロ）経営会議への出席
- （ハ）重要な決裁書類の閲覧
- （ニ）独立社外役員連絡会議への出席
- （ホ）会計監査人との定例会議の出席及び往査立会
- （ヘ）社内重要会議（工場長会議・関係会社業務報告会・予算会議等）への出席
- （ト）事業場への往査の実施
- （チ）関係会社への往査の実施
- （リ）内部監査室との定例会議の開催及び往査立会

社外監査役（狩野 仁）

- （イ）取締役会への出席
- （ロ）経営会議への出席
- （ハ）独立社外役員連絡会議への出席
- （ニ）会計監査人との定例会議への出席

社外監査役（山崎 勇）

- （イ）取締役会への出席
- （ロ）独立社外役員連絡会議への出席
- （ハ）会計監査人との定例会議への出席

社外監査役（長島広明）

- （イ）取締役会への出席
- （ロ）独立社外役員連絡会議への出席
- （ハ）会計監査人との定例会議への出席及び往査立会
- （ニ）事業場への往査の実施
- （ホ）内部監査室への助言

## 2．内部監査の状況

### (a)内部監査の組織、人員及び手続

他の部門から独立した組織である内部監査室（専任者2名）が、内部統制に係る業務及びリスク管理の適正性と有効性を評価するために、内部監査計画に基づいて各事業部門及び子会社への業務監査等を行ない、内部統制システムの運用状況についてモニタリングしています。

また、内部監査で得た情報を代表取締役等に報告し、常勤監査役とも定期的に情報交換を行なっています。

### (b)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は、毎期、監査役と重点監査項目や往査先等について協議し、また、会計監査人の往査予定等を考慮したうえで、内部監査計画を立案し実行しています。

また、会計監査人と定期的に協議を行ない、内部統制システムの運用状況についての意見交換等を行ない、その内容や内部監査の状況については、代表取締役及び監査役会に報告し、連携を図っています。

## 3．会計監査の状況

### (a) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (b) 継続監査期間

13年間

(c) 業務を執行した公認会計士

木村幸彦  
 野出唯知

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る監査補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等6名、その他3名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会の会計監査人の選定方針は、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持っていること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査実施体制、監査期間及び監査計画ならびに監査費用が合理的かつ妥当であることなどを総合的に判断することにあります。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

(e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監査及び検証することによる評価を行なっています。

評価にあたっては会計監査人から監査計画や重点監査項目などの監査方針の説明を受け、また、四半期ごとにレビュー報告を聴取し、期末には監査結果の報告を受けるとともに、往査に立会い、さらに、社内関係部署に意見聴取して得た資料に基づいて評価を行っており、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しています。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		37,000	
連結子会社				
計	35,000		37,000	

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬((a)を除く)

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案を基に、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しています。

(e) 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料を入手、報告を受けたうえで、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬の額に同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬は、株主総会で決議された報酬の枠内で権限を委譲された取締役会において決定します。決定に当たり指名・報酬諮問委員会が報酬の決定方針、報酬内容、報酬水準等について審議し、答申・提言します。個々の取締役の役員報酬の決定については、取締役会決議により代表取締役に一任します。また、監査役の報酬は監査役の協議により決定されます。

役員報酬は、業績に連動しない基本報酬と業績の目標達成度によって変動する賞与によって構成され、基本報酬の水準は、国内の同業種や同規模の他企業の水準を参考のうえ当社の業績、従業員の賃金水準などを勘案して決定します。また、個々の基本報酬及び賞与については、それぞれの能力、貢献度、期待度などを勘案して決定します。

当社の取締役に対する報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第68期定時株主総会において年額3億90百万円以内であり、監査役に対する報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第63期定時株主総会において年額80百万円以内であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	281,150	235,650	45,500		10
監査役 (社外監査役を除く)	25,200	25,200			1
社外役員	44,100	44,100			7

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
 該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式は、株式値上がりの利益や配当金の受け取りなどによつての利益確保を目的として保有するもので、当社は事業活動において安定した利益確保を目指しており、そのような株式の保有は考えておりません。

純投資目的以外の目的である投資株式は、長期的視点に立った経営の継続と将来に向けた経営の安定性を確保し、保有することによる便益、資本効率、相手企業との円滑かつ良好な関係維持強化、取引拡大、企業価値向上などを目的に保有しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別銘柄ごとの保有の目的・方針に基づき、毎年、取締役会で総合的に評価・検証し、当社の企業価値の向上に資するかどうかを判断基準としています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	19	454,323
非上場株式以外の株式	24	5,623,368

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	6	13,966	取引先持株会加入によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	30,489

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
大陽日酸(株)	1,156,059	1,156,059	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	1,850,851	1,949,116		
エアー・ウォーター(株)	777,680	777,680	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	1,155,632	1,247,398		
(株)日本触媒	106,800	106,800	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	528,660	771,096		
デンカ(株)	200,000	200,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	455,400	638,000		
三洋化成工業(株)	82,376	82,376	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	325,797	421,765		
東京センチュリーリース(株)	85,000	85,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	287,725	409,275		
(株)三菱UFJ フィナンシャル グループ	626,580	626,580	(保有目的)金融取引の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	252,511	344,619		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,035,800	1,035,800	(保有目的)金融取引の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	128,024	177,432		
昭和電工(株)	42,171	42,171	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	94,336	164,045		
コニシ(株)	100,000	100,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	143,200	160,400		
(株)池田泉州ホールディングス	378,880	378,880	(保有目的)金融取引の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	61,757	107,601		
綜研化学(株)	56,000	56,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	55,664	90,496		
トピー工業(株)	32,090	30,751	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	44,155	68,082		
住友重機械工業(株)	19,249	18,305	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	37,555	65,623		
エスケー化研(株)	1,000	1,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	36,800	45,550		
(株)ハマイ	42,690	40,528	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	34,152	38,866		
東邦アセチレン(株)	26,000	26,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	31,746	37,544		
小池酸素工業(株)	15,862	14,536	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	33,072	33,404		
(株)紀陽銀行		17,758	(保有目的)金融取引の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
		27,400		
三井金属鉱業(株)	9,586	8,910	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	17,322	25,296		
東亜合成(株)	18,395	17,535	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	17,291	20,515		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
大丸エナウィン (株)	19,300	19,300	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	28,293	20,458		
川崎重工業(株)	1,000	1,000	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	1,569	2,730		
岩谷産業(株)	432	432	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	無
	1,559	1,535		
堺商事(株)	200	200	(保有目的)取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)2	有
	290	316		

(注)1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性を検証した方法については、当社は、取締役会で毎期、個別の政策保有株式について、保有することの便益、資本効率、相手企業との円滑かつ良好な関係の維持・強化、取引の拡大など、当社の企業価値向上をもたらすことが可能な企業を検証しており令和元年9月30日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

なお、取引先持株会の継続の判断も、これらの基準により保有の合理性を検討しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容および変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、各種情報を取得するとともに、専門的な情報を有する団体が主催する研修に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいます。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,165,826	20,880,351
受取手形及び売掛金	5 21,967,514	21,166,372
電子記録債権	5 3,002,714	3,115,393
商品及び製品	2,732,390	2,776,183
仕掛品	489,560	469,346
原材料及び貯蔵品	1,348,862	1,306,016
その他	388,497	365,146
貸倒引当金	73,990	56,303
流動資産合計	51,021,375	50,022,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 7,499,860	1 8,384,377
機械装置及び運搬具(純額)	2,923,796	3,816,970
土地	1 13,271,373	1 13,298,847
建設仮勘定	757,775	604,793
その他(純額)	1,010,328	1,072,976
有形固定資産合計	2 25,463,133	2 27,177,966
無形固定資産	430,976	400,164
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,352,816	3 9,056,810
繰延税金資産	141,054	159,999
その他	748,952	731,999
貸倒引当金	65,505	56,818
投資その他の資産合計	11,177,318	9,891,989
固定資産合計	37,071,427	37,470,120
資産合計	88,092,802	87,492,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 12,464,679	10,567,920
電子記録債務	5 6,395,200	6,665,709
短期借入金	1 1,396,000	1 1,366,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 75,000
未払法人税等	1,037,875	1,054,196
賞与引当金	1,178,096	1,188,066
役員賞与引当金	88,200	76,300
その他	5 3,059,468	2,449,282
流動負債合計	25,619,520	23,442,475
固定負債		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
繰延税金負債	1,260,367	796,862
退職給付に係る負債	357,265	592,275
役員退職慰労引当金	19,157	21,157
その他	805,192	810,211
固定負債合計	5,441,983	5,220,506
負債合計	31,061,504	28,662,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,760,934	2,725,055
利益剰余金	47,214,045	50,136,528
自己株式	199,586	199,746
株主資本合計	52,660,402	55,546,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,645,313	2,743,242
為替換算調整勘定	12,257	2,735
退職給付に係る調整累計額	244,829	305,073
その他の包括利益累計額合計	3,412,741	2,440,903
非支配株主持分	958,154	841,895
純資産合計	57,031,298	58,829,646
負債純資産合計	88,092,802	87,492,628

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
売上高	84,671,527	83,598,202
売上原価	1, 2 62,052,951	1, 2 60,781,778
売上総利益	22,618,575	22,816,424
営業収入	280,069	345,118
営業総利益	22,898,644	23,161,542
販売費及び一般管理費		
運賃	3,322,751	3,368,761
給料	4,734,629	4,803,442
賞与	413,233	435,835
賞与引当金繰入額	950,998	945,586
消耗品費	1,477,717	1,359,858
賃借料	967,419	994,009
減価償却費	932,355	1,040,153
退職給付費用	254,573	282,442
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	2,000
その他	2 4,743,477	2 4,788,105
販売費及び一般管理費合計	17,799,154	18,020,194
営業利益	5,099,489	5,141,348
営業外収益		
受取利息	21,971	18,050
受取配当金	306,367	377,688
受取手数料	111,717	115,103
容器使用料収入	137,230	137,363
為替差益	11,902	-
保険金収入	97,082	190,125
その他	264,917	278,990
営業外収益合計	951,189	1,117,322
営業外費用		
支払利息	32,564	30,824
為替差損	-	30,295
固定資産除却損	3 15,035	3 27,175
容器使用料	36,586	39,535
設備撤去費	86,834	163,100
災害による損失	55,787	48,764
その他	45,440	90,036
営業外費用合計	272,249	429,732
経常利益	5,778,430	5,828,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	59,917	20,048
固定資産売却益	5 6,285	5 13,423
その他	2,176	-
特別利益合計	68,379	33,471
特別損失		
投資有価証券評価損	110,254	88,240
ゴルフ会員権評価損	1,225	-
固定資産売却損	6 20,662	6 904
減損損失	4 10,275	-
投資有価証券売却損	-	847
特別損失合計	142,417	89,992
税金等調整前当期純利益	5,704,392	5,772,417
法人税、住民税及び事業税	1,949,315	1,962,044
法人税等調整額	209,492	35,837
法人税等合計	2,158,808	1,926,206
当期純利益	3,545,584	3,846,211
非支配株主に帰属する当期純利益	54,179	40,454
親会社株主に帰属する当期純利益	3,491,404	3,805,756

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
当期純利益	3,545,584	3,846,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659,083	931,047
為替換算調整勘定	35,491	9,522
退職給付に係る調整額	98,507	59,634
その他の包括利益合計	1 596,068	1 1,000,204
包括利益	2,949,516	2,846,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,906,597	2,804,236
非支配株主に係る包括利益	42,918	41,770

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885,009	2,760,934	44,661,123	199,313	50,107,754
当期変動額					
剰余金の配当			938,483		938,483
親会社株主に帰属する当期純利益			3,491,404		3,491,404
自己株式の取得				272	272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,552,921	272	2,552,648
当期末残高	2,885,009	2,760,934	47,214,045	199,586	52,660,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,289,878	47,749	340,078	3,997,549	919,575	55,024,878
当期変動額						
剰余金の配当						938,483
親会社株主に帰属する当期純利益						3,491,404
自己株式の取得						272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644,565	35,491	95,249	584,807	38,578	546,228
当期変動額合計	644,565	35,491	95,249	584,807	38,578	2,006,420
当期末残高	3,645,313	12,257	244,829	3,412,741	958,154	57,031,298

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885,009	2,760,934	47,214,045	199,586	52,660,402
当期変動額					
剰余金の配当			883,273		883,273
親会社株主に帰属する当期純利益			3,805,756		3,805,756
自己株式の取得				160	160
連結子会社株式の取得による持分の増減		35,879			35,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	35,879	2,922,483	160	2,886,443
当期末残高	2,885,009	2,725,055	50,136,528	199,746	55,546,846

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,645,313	12,257	244,829	3,412,741	958,154	57,031,298
当期変動額						
剰余金の配当						883,273
親会社株主に帰属する当期純利益						3,805,756
自己株式の取得						160
連結子会社株式の取得による持分の増減						35,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	902,070	9,522	60,244	971,837	116,258	1,088,096
当期変動額合計	902,070	9,522	60,244	971,837	116,258	1,798,347
当期末残高	2,743,242	2,735	305,073	2,440,903	841,895	58,829,646

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,704,392	5,772,417
減価償却費	1,870,541	2,160,357
減損損失	10,275	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,391	26,373
賞与引当金の増減額( は減少)	107,182	9,969
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	641	65,997
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	61,358	81,360
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	24,400	5,600
役員賞与引当金の増減額( は減少)	3,200	11,900
受取利息及び受取配当金	328,338	395,739
支払利息	32,564	30,824
投資有価証券売却損益( は益)	59,917	19,200
投資有価証券評価損益( は益)	110,254	88,240
為替差損益( は益)	10,786	9,871
売上債権の増減額( は増加)	960,780	693,811
たな卸資産の増減額( は増加)	305,874	18,009
仕入債務の増減額( は減少)	1,129,383	1,625,476
未払消費税等の増減額( は減少)	10,014	190,782
その他	190,761	297,715
小計	7,316,317	6,739,636
利息及び配当金の受取額	328,338	395,739
利息の支払額	32,564	30,824
法人税等の支払額	1,619,952	1,944,902
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,992,139</b>	<b>5,159,648</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	241,200	42,000
定期預金の払戻による収入	42,000	135,800
有形固定資産の取得による支出	2,813,656	4,318,106
有形固定資産の売却による収入	64,939	51,371
無形固定資産の取得による支出	33,148	41,344
投資有価証券の取得による支出	131,422	176,024
投資有価証券の売却による収入	102,937	54,797
その他の支出	264,058	18,270
その他の収入	8,782	14,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,264,824</b>	<b>4,339,408</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	70,000	30,000
長期借入れによる収入	1,000,000	150,000
長期借入金の返済による支出	1,012,524	75,000
自己株式の取得による支出	272	160
配当金の支払額	937,898	882,422
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	163,334
その他の支出	4,339	2,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,025,035</b>	<b>1,003,256</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,236	5,139
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,699,042</b>	<b>188,155</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,176,827	20,925,456
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>49,587</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,925,456	1 20,737,301

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 34社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

協亜ガス工業㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 - 社

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

協亜ガス工業㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社17社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き連結決算日(3月31日)と同一であります。なお、在外連結子会社の事業年度末日は、12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社の事業年度の末日の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物ならびに佐倉工場  
定額法を採用しています。

(ロ) その他の有形固定資産  
定率法を採用しています。

(ハ) 主な耐用年数  
建物及び構築物.....10年～50年  
機械装置及び運搬具...5年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

長期前払費用

定額法を採用しています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっており、有効性の評価を省略しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

売上・仕入等に係る消費税及び地方消費税については、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：取引における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めと比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)

## (1) 概要

国際的な会計基準において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として、注記情報として「会計上の見積りの開示に関する会計基準」が開発されました。財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスク(有利となる場合及び不利となる場合の双方が含まれる)がある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的としています。

## (2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末から適用します。

## (会計上の見積りの変更)

## (退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度から費用処理年数を主として11年に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症が国内外での感染拡大により、当社グループを取り巻く経営環境は不確実性が高まっており、先行きを想定することは極めて困難な状況であります。こうした状況のもと会計上の見積りについては、期末日の状況及び連結財務諸表作成時において、入手可能な情報を基に大幅な変化はないと仮定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行なっています。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
建物及び構築物	159,571千円	154,090千円
土地	799,639千円	799,636千円
合計	959,211千円	953,726千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
短期借入金	830,000千円	830,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-千円	75,000千円
合計	830,000千円	905,000千円

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,633,765千円	38,887,986千円

## 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	554,060千円	654,282千円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,961千円	1,520千円

## 5 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	896,892千円	-千円
電子記録債権	189,607千円	-千円
支払手形	566,792千円	-千円
電子記録債務	1,435,698千円	-千円
設備支払手形	53,748千円	-千円
営業外電子記録債務	173,069千円	-千円

(連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額( は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上原価	487千円	1,431千円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
	290,751千円	384,379千円

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物及び構築物	7,333千円	23,527千円
機械装置及び運搬具	6,128千円	3,092千円
その他	1,573千円	556千円
計	15,035千円	27,175千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：千円）

用途	種類	場所	金額
工場	建物及び構築物等	愛知県春日井市	5,529
営業所	建物及び工具器具備品	東京都江東区	2,960
工場	機械装置	ベトナム国ドンナイ省	1,785
計			10,275

当社グループは、減損損失の計上にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によって資産のグルーピングを行なっています。

なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行なっています。

減損損失を認識した資産は、次のとおりであります。

愛知県春日井市の資産は、建物のリニューアルにより、固定資産の使用方法を変更したことで、固定資産簿価を回収できないと判断したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,529千円）として特別損失に計上しました。

東京都江東区の資産は、建物の建て替工事により、固定資産簿価を回収できないと判断したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,960千円）として特別損失に計上しました。

ベトナム国ドンナイ省の資産は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産簿価を回収できないと判断したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,785千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しています。

正味売却価額については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しています。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しています。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

（単位：千円）

建物及び構築物	8,355
機械装置	1,785
工具器具備品	134
計	10,275

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
建物及び構築物	5,007千円	- 千円
土地	482千円	13,423千円
その他	795千円	- 千円
計	6,285千円	13,423千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
土地	19,928千円	904千円
その他	734千円	- 千円
計	20,662千円	904千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,013,103千円	1,419,414千円
組替調整額	50,336千円	69,040千円
税効果調整前	962,767千円	1,350,374千円
税効果額	303,683千円	419,326千円
その他有価証券評価差額金	659,083千円	931,047千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	35,491千円	9,522千円
為替換算調整勘定	35,491千円	9,522千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	58,885千円	242,296千円
組替調整額	86,868千円	154,645千円
税効果調整前	145,754千円	87,651千円
税効果額	47,247千円	28,017千円
退職給付に係る調整額	98,507千円	59,634千円
その他の包括利益合計	596,068千円	1,000,204千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	-	-	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	372,579	306	-	372,885

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 306株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	496,844	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	441,638	8	平成30年9月30日	平成30年12月10日

(注) 平成30年6月28日定時株主総会の1株当たり配当額には創立60周年記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	441,637	8	平成31年3月31日	令和元年6月27日

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	-	-	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	372,885	190	-	373,075

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 190株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	441,637	8	平成31年3月31日	令和元年6月27日
令和元年11月13日 取締役会	普通株式	441,636	8	令和元年9月30日	令和元年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	441,635	8	令和2年3月31日	令和2年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	21,165,826千円	20,880,351千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	240,370千円	143,050千円
現金及び現金同等物	20,925,456千円	20,737,301千円

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年6ヵ月(前連結会計年度は4年6ヵ月)であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業所の所属長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。((注)2 参照)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,165,826	21,165,826	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,967,514	21,967,514	-
(3) 電子記録債権	3,002,714	3,002,714	-
(4) 投資有価証券	9,248,219	9,248,219	-
資産計	55,384,275	55,384,275	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,464,679	12,464,679	-
(2) 電子記録債務	6,395,200	6,395,200	-
(3) 短期借入金	1,396,000	1,396,000	-
(4) 未払法人税等	1,037,875	1,037,875	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,000,000	2,960,823	39,176
(6) デリバティブ取引	-	16,857	16,857
負債計	24,293,764	24,271,436	22,318

当連結会計年度(令和2年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,880,351	20,880,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,166,372	21,166,372	-
(3) 電子記録債権	3,115,393	3,115,393	-
(4) 投資有価証券	7,852,169	7,852,169	-
資産計	53,014,287	53,014,287	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,567,920	10,567,920	-
(2) 電子記録債務	6,665,709	6,665,709	-
(3) 短期借入金	1,366,000	1,366,000	-
(4) 未払法人税等	1,054,196	1,054,196	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,075,000	3,041,972	33,027
(6) デリバティブ取引	-	11,577	11,577
負債計	22,728,826	22,707,377	21,449

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成31年3月31日	令和2年3月31日
非上場株式	1,104,596	1,204,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成31年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,165,826	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,967,514	-	-	-
電子記録債権	3,002,714	-	-	-
合計	46,136,055	-	-	-

当連結会計年度（令和2年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,880,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,166,372	-	-	-
電子記録債権	3,115,393	-	-	-
合計	45,162,117	-	-	-

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成31年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,396,000	-	-	-	-
長期借入金	-	-	2,000,000	-	1,000,000
合計	1,396,000	-	2,000,000	-	1,000,000

当連結会計年度(令和2年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,366,000	-	-	-	-
長期借入金	75,000	2,000,000	-	1,000,000	-
合計	1,441,000	2,000,000	-	1,000,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	8,942,829	3,529,183	5,413,645
小計	8,942,829	3,529,183	5,413,645
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	305,390	329,551	24,160
小計	305,390	329,551	24,160
合計	9,248,219	3,858,735	5,389,484

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額550,536千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,545,977	3,452,252	4,093,725
小計	7,545,977	3,452,252	4,093,725
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	306,191	358,447	52,256
小計	306,191	358,447	52,256
合計	7,852,169	3,810,700	4,041,469

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額550,536千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	102,937	59,917	-
合計	102,937	59,917	-

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	54,797	20,048	847
合計	54,797	20,048	847

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において上場株式について110,254千円の減損処理を行なっております。

当連結会計年度において上場株式について88,240千円の減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関係)

前連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,000,000	3,000,000	16,857

(注)時価の算定方法:取引先金融機関から提示された価格によっています。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,000,000	3,000,000	11,577

(注)時価の算定方法:取引先金融機関から提示された価格によっています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素及び気仙沼酸素(株)を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素及び気仙沼酸素(株)については特定退職金共済制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,047,956	千円
勤務費用	349,602	"
利息費用	-	"
数理計算上の差異の発生額	71,397	"
退職給付の支払額	241,259	"
退職給付債務の期末残高	6,084,901	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,606,936	千円
期待運用収益	56,069	"
数理計算上の差異の発生額	12,511	"
事業主からの拠出金	318,701	"
退職給付の支払額	241,259	"
年金資産の期末残高	5,727,936	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,033,969	千円
年金資産	5,727,936	"
	306,033	"
非積立型制度の退職給付債務	51,232	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,265	"
退職給付に係る資産	-	"
退職給付に係る負債	357,265	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	357,265	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	349,602	千円
利息費用	-	"
期待運用収益	56,069	"
数理計算上の差異の費用処理額	86,868	"
確定給付制度に係る退職給付費用	380,401	"

(5) 退職給付に係る調整額

数理計算上の差異	145,754	千円
合計	145,754	"



(6) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	387,150	千円
合計	387,150	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60.1%
株式	23.0%
現金及び預金	10.6%
その他	6.3%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、11,606千円でありました。

4. 複数事業主制度

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)泉産業、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素及び(株)気仙沼酸素(株を除く)は、全面的に確定給付型の企業年金制度を採用しています。

また、(株)泉産業は退職一時金制度を、ニチナン(株)、(株)ユミヤマ、ウエルディングガス九州(株)、マル商ガス(株)、ウエルテック(株)、(株)三幸医療酸素、(株)気仙沼酸素(株)及び(株)J C Pについては特定退職金共済制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,084,901	千円
勤務費用	336,147	"
利息費用	-	"
数理計算上の差異の発生額	14,533	"
退職給付の支払額	327,570	"
退職給付債務の期末残高	6,078,945	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,727,936	千円
期待運用収益	57,279	"
数理計算上の差異の発生額	256,830	"
事業主からの拠出金	286,455	"
退職給付の支払額	327,570	"
年金資産の期末残高	5,487,270	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,025,961	千円
年金資産	5,487,270	"
	538,690	"
非積立型制度の退職給付債務	53,584	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	592,275	"
退職給付に係る資産	-	"
退職給付に係る負債	592,275	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	592,275	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	336,147	千円
利息費用	-	"
期待運用収益	57,279	"
数理計算上の差異の費用処理額	154,645	"
確定給付制度に係る退職給付費用	433,512	"

(5) 退職給付に係る調整額

数理計算上の差異	87,651	千円
合計	87,651	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	474,801	千円
合計	474,801	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60.2%
株式	22.9%
現金及び預金	10.5%
その他	6.4%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、12,840千円でありました。

4. 複数事業主制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	147,127千円	132,053千円
子会社土地の評価差額金	274,645千円	274,645千円
役員退職慰労引当金	15,013千円	13,010千円
長期未払金	39,172千円	39,172千円
賞与引当金	376,140千円	379,089千円
投資有価証券評価損	40,187千円	61,231千円
未払事業税及び事業所税	83,372千円	80,932千円
その他	393,013千円	404,250千円
繰延税金資産小計	1,368,671千円	1,384,385千円
評価性引当額	508,331千円	538,816千円
繰延税金資産合計	860,340千円	845,569千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,692,761千円	1,274,168千円
子会社土地の評価差額金	330,142千円	330,142千円
固定資産圧縮積立金	51,818千円	50,631千円
固定資産買換積立金	19,601千円	19,601千円
退職給付に係る資産	114,671千円	192,111千円
繰延税金負債合計	1,979,653千円	1,482,432千円
繰延税金負債の純額	1,119,312千円	636,863千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	1.1
評価性引当額	2.5	0.6
住民税均等割	1.3	1.3
前期確定申告差異	1.8	-
その他	1.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	33.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等（酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、LPガス、特殊ガス、混合ガス等）、溶接溶断関連機器（溶接機、溶接棒等）、容器（溶解アセチレン用容器、各種高圧ガス容器）、設備賃貸等
化成品事業	接着剤（合成樹脂系接着剤）、塗料（建築用の下地及び仕上塗料等、エアゾール）、化成品関連原材料、設備賃貸等
その他事業	LSIカード、RFID、電子ペーパー表示機、食品添加物等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,900,551	17,577,528	3,193,448	84,671,527	-	84,671,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	280,009	60	-	280,069	-	280,069
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	64,180,560	17,577,588	3,193,448	84,951,596	-	84,951,596
セグメント利益	5,001,338	1,111,967	119,435	6,232,742	1,133,252	5,099,489
セグメント資産	48,884,592	15,432,974	1,038,101	65,355,667	22,737,135	88,092,802
その他の項目						
減価償却費	1,499,265	329,667	6,822	1,835,755	34,785	1,870,541
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,729,224	546,054	2,169	3,277,448	36,308	3,313,756

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,133,252千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,737,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額34,785千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,308千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,668,314	17,872,227	3,057,660	83,598,202	-	83,598,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	345,058	60	-	345,118	-	345,118
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	63,013,373	17,872,287	3,057,660	83,943,321	-	83,943,321
セグメント利益	5,129,041	1,316,605	6,372	6,452,020	1,310,671	5,141,348
セグメント資産	49,564,204	15,625,597	1,056,392	66,246,195	21,246,433	87,492,628
その他の項目						
減価償却費	1,757,403	376,420	6,431	2,140,254	20,102	2,160,357
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,032,876	910,902	3,429	3,947,208	11,804	3,959,012

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,310,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額21,246,433千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額20,102千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,804千円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等への設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の10%未満であるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
減損損失	8,490	1,785	-	10,275	-	10,275

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015円73銭	1,050円41銭
1株当たり当期純利益金額	63円24銭	68円93銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成31年3月31日)	当連結会計年度末 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	57,031,298	58,829,646
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	56,073,144	57,987,750
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	958,154	841,895
普通株式の発行済株式数(株)	55,577,526	55,577,526
普通株式の自己株式数(株)	372,885	373,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,204,641	55,204,451

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	3,491,404	3,805,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額(千円)	3,491,404	3,805,756
普通株式の期中平均株式数(株)	55,204,794	55,204,546

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,396,000	1,366,000	0.684	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	75,000	0.290	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,000	3,000,000	0.522	令和5年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
計	4,396,000	4,441,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000	-	1,000,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,664,805	41,746,103	62,962,088	83,598,202
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	1,495,227	2,775,326	4,484,946	5,772,417
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	1,009,249	1,847,281	2,987,423	3,805,756
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	18.28	33.46	54.11	68.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.28	15.18	20.65	14.82

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,624,469	14,287,817
受取手形	2, 3 5,960,648	2 5,884,842
売掛金	2 14,843,784	2 13,726,806
電子記録債権	2, 3 1,715,230	2 1,781,172
商品及び製品	1,008,479	1,096,878
仕掛品	51,182	53,463
原材料及び貯蔵品	391,289	376,481
前払費用	30,564	33,381
未収入金	2 1,298,053	2 1,203,656
その他	21,391	59,814
貸倒引当金	55,000	46,000
流動資産合計	39,890,094	38,458,315
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,109,653	5,506,153
構築物	1,297,038	1,592,463
機械及び装置	2,143,988	2,728,683
車両運搬具	247,883	225,747
工具、器具及び備品	231,897	324,995
容器	533,229	514,838
土地	10,451,611	10,468,385
建設仮勘定	591,262	602,793
有形固定資産合計	20,606,565	21,964,060
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	69,506	72,554
その他	10,574	8,395
無形固定資産合計	80,080	80,949
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,322,894	6,077,692
関係会社株式	3,396,982	3,660,539
関係会社出資金	653,515	653,515
長期貸付金	2 736,280	2 931,692
団体生命保険金	56,525	56,525
差入保証金	362,998	367,591
前払年金費用	46,845	-
その他	45,242	46,503
貸倒引当金	36,000	36,000
投資その他の資産合計	12,585,285	11,758,060
固定資産合計	33,271,931	33,803,070
資産合計	73,162,025	72,261,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2, 3 3,387,432	2 2,861,687
買掛金	2 7,713,257	2 6,797,537
電子記録債務	2, 3 6,603,883	2 6,758,874
短期借入金	90,000	90,000
未払金	2 1,333,220	2 1,428,507
未払費用	206,514	210,587
預り金	93,371	53,627
未払法人税等	607,384	648,660
賞与引当金	590,000	600,000
役員賞与引当金	55,000	45,500
設備関係支払手形	3 324,531	46,868
営業外電子記録債務	3 520,162	227,273
その他	14,626	16,267
流動負債合計	21,539,382	19,785,392
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,000,000	3,000,000
退職給付引当金	-	68,016
長期未払金	128,014	128,014
資産除去債務	76,213	76,213
繰延税金負債	853,152	478,319
その他	127,058	126,903
固定負債合計	4,184,438	3,877,466
負債合計	25,723,821	23,662,859
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,885,009	2,885,009
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,738,251	2,738,251
その他資本剰余金	30,197	30,197
資本剰余金合計	2,768,448	2,768,448
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	721,252	721,252
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産積立金	1 44,455	1 44,455
固定資産圧縮積立金	69,400	69,400
別途積立金	14,047,000	14,047,000
繰越利益剰余金	24,196,354	26,167,672
利益剰余金合計	39,078,461	41,049,780
自己株式	202,029	202,189
株主資本合計	44,529,891	46,501,049
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,908,312	2,097,478
評価・換算差額等合計	2,908,312	2,097,478
純資産合計	47,438,204	48,598,527
負債純資産合計	73,162,025	72,261,386

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 65,114,945	1 64,461,170
設備賃貸収入	1 1,971,498	1 2,094,737
売上高合計	67,086,443	66,555,908
売上原価	1 55,478,130	1 54,549,155
売上総利益	11,608,313	12,006,753
販売費及び一般管理費	1, 2 8,802,867	1, 2 9,194,124
営業利益	2,805,446	2,812,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 667,812	1 725,673
その他	1 777,301	1 824,487
営業外収益合計	1,445,113	1,550,160
営業外費用		
支払利息	22,997	20,699
その他	3 180,052	3 263,006
営業外費用合計	203,050	283,705
経常利益	4,047,509	4,079,084
特別利益		
投資有価証券売却益	492	20,048
固定資産売却益	4 6,285	4 13,423
特別利益合計	6,778	33,471
特別損失		
投資有価証券評価損	110,254	80,377
固定資産売却損	5 20,662	5 904
減損損失	5,529	-
ゴルフ会員権評価損	1,225	-
特別損失合計	137,671	81,282
税引前当期純利益	3,916,616	4,031,273
法人税、住民税及び事業税	1,166,000	1,194,000
法人税等調整額	392,513	17,317
法人税等合計	1,558,513	1,176,682
当期純利益	2,358,102	2,854,591

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885,009	2,738,251	30,197	2,768,448
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,885,009	2,738,251	30,197	2,768,448

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	721,252	44,455	69,400	14,047,000	22,776,735	37,658,842
当期変動額						
剰余金の配当					938,483	938,483
当期純利益					2,358,102	2,358,102
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,419,619	1,419,619
当期末残高	721,252	44,455	69,400	14,047,000	24,196,354	39,078,461

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,756	43,110,545	3,398,544	3,398,544	46,509,089
当期変動額					
剰余金の配当		938,483			938,483
当期純利益		2,358,102			2,358,102
自己株式の取得	272	272			272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			490,231	490,231	490,231
当期変動額合計	272	1,419,346	490,231	490,231	929,114
当期末残高	202,029	44,529,891	2,908,312	2,908,312	47,438,204

当事業年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885,009	2,738,251	30,197	2,768,448
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,885,009	2,738,251	30,197	2,768,448

	株主資本					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	721,252	44,455	69,400	14,047,000	24,196,354	39,078,461
当期変動額						
剰余金の配当					883,273	883,273
当期純利益					2,854,591	2,854,591
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,971,318	1,971,318
当期末残高	721,252	44,455	69,400	14,047,000	26,167,672	41,049,780

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	202,029	44,529,891	2,908,312	2,908,312	47,438,204
当期変動額					
剰余金の配当		883,273			883,273
当期純利益		2,854,591			2,854,591
自己株式の取得	160	160			160
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			810,834	810,834	810,834
当期変動額合計	160	1,971,158	810,834	810,834	1,160,323
当期末残高	202,189	46,501,049	2,097,478	2,097,478	48,598,527

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物ならびに佐倉工場

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

#### (3) 長期前払費用

定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。



4 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理  
 税抜方式を採用しています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度から費用処理年数を主として11年に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症が国内外での感染拡大により、当社を取り巻く経営環境は不確実性が高まっており、先行きを想定することは極めて困難な状況であります。こうした状況のもと会計上の見積りについては、期末日の状況及び財務諸表作成時において、入手可能な情報を基に大幅な変化はないと仮定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行なっています。

(貸借対照表関係)

1 租税特別措置法第65条の4の規定により第40期までに設定したものであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期金銭債権	13,182,942千円	11,975,673千円
長期金銭債権	594,061千円	893,033千円
短期金銭債務	3,379,151千円	3,311,265千円

3 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。前事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	716,152千円	- 千円
電子記録債権	117,042千円	- 千円
支払手形	490,386千円	- 千円
電子記録債務	1,463,036千円	- 千円
設備支払手形	53,748千円	- 千円
営業外電子記録債務	173,069千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業取引(収入分)	37,666,511千円	36,229,222千円
営業取引(支出分)	11,525,465千円	12,063,675千円
営業取引以外の取引(収入分)	852,443千円	943,148千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な品目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
販売運賃	2,316,069千円	2,336,344千円
給料	1,493,999千円	1,560,549千円
賞与引当金繰入額	386,804千円	392,040千円
役員賞与引当金繰入額	55,000千円	45,500千円
減価償却費	902,898千円	1,106,655千円
消耗品費	816,483千円	743,334千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	3,287千円	19,749千円
機械及び装置	5,953千円	2,702千円
その他	5,164千円	2,645千円
計	14,406千円	25,097千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物・構築物	5,007千円	-千円
土地	482千円	13,423千円
その他	795千円	-千円
計	6,285千円	13,423千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
土地	19,928千円	904千円
その他	734千円	-千円
計	20,662千円	904千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 平成31年3月31日	当事業年度 令和2年3月31日
子会社株式	3,208,744	3,477,755
関連会社株式	188,238	182,783
計	3,396,982	3,660,539

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当事業年度 (令和 2年 3月31日)
・繰延税金資産		
減損損失	146,255千円	131,263千円
長期未払金	39,172千円	39,172千円
投資有価証券評価損	153,839千円	178,435千円
賞与引当金	180,540千円	183,600千円
未払事業税及び事業所税	42,690千円	43,096千円
退職給付引当金	- 千円	20,813千円
その他	350,548千円	344,244千円
繰延税金資産小計	913,046千円	940,625千円
評価性引当額	419,323千円	443,919千円
繰延税金資産合計	493,722千円	496,705千円
・繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,282,339千円	924,824千円
前払年金費用	14,334千円	- 千円
固定資産圧縮積立金	30,600千円	30,600千円
固定資産買換積立金	19,601千円	19,601千円
繰延税金負債合計	1,346,875千円	975,025千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
繰延税金負債の純額	853,152千円	478,319千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成31年 3月31日)	当事業年度 (令和 2年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.7	4.1
評価性引当額	8.4	0.6
住民税均等割	1.2	1.2
前期確定申告差額	2.5	-
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	39.7	29.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,646,624	701,041	103,052	11,244,612	5,738,458	284,790	5,506,153
構築物	4,419,619	462,928	22,712	4,859,836	3,267,373	165,359	1,592,463
機械及び装置	16,602,804	1,349,366	298,190	17,653,981	14,925,297	759,903	2,728,683
車両運搬具	1,080,006	119,312	142,680	1,056,638	830,891	134,355	225,747
工具、器具及び備品	1,312,686	193,153	50,710	1,455,129	1,130,134	98,396	324,995
容器	4,235,901	163,584	61,438	4,338,047	3,823,209	180,915	514,838
土地	10,451,611	55,557	38,782	10,468,385	-	-	10,468,385
建設仮勘定	591,262	546,060	534,529	602,793	-	-	602,793
有形固定資産計	49,340,516	3,591,005	1,252,097	51,679,424	29,715,364	1,623,720	21,964,060
無形固定資産	699,002	38,794	3,160	734,637	653,687	37,925	80,949

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	土浦研究所棟および事務所棟	445,321千円
機械装置	容器製造設備(貸付設備)	612,100千円
	津工場ガス製造設備	328,948千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,000	-	-	9,000	82,000
賞与引当金	590,000	600,000	590,000	-	600,000
役員賞与引当金	55,000	45,500	55,000	-	45,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告記載方法	当会社の公告は電子公告により行なう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.koatsugas.co.jp">http://www.koatsugas.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第86期)	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	令和元年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第86期)	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	令和元年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	事業年度 (第87期第1四半期)	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	令和元年8月9日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第87期第2四半期)	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	令和元年11月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第87期第3四半期)	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日	令和2年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の 規定に基づく臨時報告書		令和元年6月27日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年6月25日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野出 唯知

< 財務諸表監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高圧ガス工業株式会社の令和2年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、高圧ガス工業株式会社が令和2年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

令和2年6月25日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野出 唯知

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。